

役員一覧(王子ホールディングス株式会社)

矢嶋 進

代表取締役会長
取締役会議長

1975年4月 日本製紙株式会社入社
2006年6月 当社執行役員
2009年6月 当社取締役 常務執行役員
2012年4月 当社代表取締役副社長
副社長執行役員
2012年10月 当社代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
2015年1月 当社代表取締役社長
社長グループ経営委員
2019年4月 当社代表取締役会長
会長グループ経営委員
2021年4月 当社代表取締役会長
現在に至る。



加来 正年

代表取締役社長
社長グループ経営委員
グループCEO

1978年4月 旧日本パルプ工業株式会社入社
2011年4月 当社執行役員
2012年4月 当社常務執行役員
2012年10月 当社常務グループ経営委員
2013年6月 当社取締役
常務グループ経営委員
2019年4月 当社代表取締役社長
社長グループ経営委員
現在に至る。



奈良 道博

社外取締役

1974年4月 弁護士登録
2004年6月 日本特殊塗料株式会社 社外監査役
2013年6月 セイコーエプソン株式会社
社外監査役
2014年6月 当社社外取締役
現在に至る。
2015年6月 日本特殊塗料株式会社 社外取締役
現在に至る。
2015年6月 蝶理株式会社 社外監査役
2016年6月 セイコーエプソン株式会社
社外取締役(監査等委員)
蝶理株式会社 社外取締役(監査等委員)



高田 稔久

社外取締役

1976年4月 外務省入省
2010年8月 ケニア駐留特命全權大使
2010年10月 ケニア兼エリトリア兼セーシェル
兼ブルンジ駐留特命全權大使
2013年1月 ケニア兼エリトリア兼セーシェル
兼ブルンジ兼ソマリア駐留特命全權大使
臨時本省事務従事(沖縄担当)
2015年5月 ニュージーランド兼クック兼サモア
駐留特命全權大使
2016年6月 ニュージーランド兼クック兼サモア
兼ニウエ駐留特命全權大使
2017年3月 ニュージーランド兼クック兼ニウエ
駐留特命全權大使
2018年10月 退官
2019年6月 当社社外取締役
現在に至る。



小関 良樹

取締役
専務グループ経営委員
産業資材カンパニープレジデント
兼生活消費財カンパニープレジデント
王子産業資材マネジメント社長
王子ネピア会長兼務

1977年4月 日本製紙株式会社入社
2010年4月 当社執行役員
2012年4月 当社常務執行役員
2012年6月 当社取締役 常務執行役員
2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員
2019年4月 当社取締役 専務グループ経営委員
現在に至る。



磯野 裕之

取締役
専務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
王子マネジメントオフィス社長兼務
王子ヒューマンサポート、王子ビジネスセンター、
王子製紙管理(上海)、Oji Asia Management、
王子物流管掌

1984年4月 当社入社
2012年10月 王子マネジメントオフィス株式会社
取締役
2014年4月 当社グループ経営委員
2015年6月 当社取締役 常務グループ経営委員
2021年4月 当社取締役 専務グループ経営委員
現在に至る。



相 幸子

社外取締役

1989年4月 三菱信託銀行株式会社
(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
2016年6月 同社執行役員 法人コンサルティング部長
2019年4月 同社執行役員監査部長
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員監査部長付部長
2020年6月 当社社外取締役
現在に至る。
2021年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社
取締役常務執行役員 監査部(CAO)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
常務執行役員グループDeputy CAO
現在に至る。



長井 聖子

社外取締役

1983年4月 日本航空株式会社入社
2008年4月 同社機内販売グループ長
2012年4月 株式会社シヤルエクスプレス
客室部長
2014年10月 日本航空株式会社羽田第4客室
乗員室長
2015年4月 学校法人関西外国語大学
外国語学部教授
現在に至る。
2019年6月 新明和工業株式会社 社外取締役
現在に至る。
2021年6月 当社社外取締役
現在に至る。



山下 富弘

監査役

1982年4月 当社入社
2010年6月 当社内部監査室長
2012年10月 当社コーポレートガバナンス本部
内部監査部長
2014年4月 王子コンテナ株式会社監査役
2016年4月 同社執行役員技術本部副部長
2017年6月 当社監査役
現在に至る。



大塚 伸子

監査役

2016年1月 王子マネジメントオフィス株式会社
入社
当社コーポレートガバナンス本部
内部監査部グループマネージャー
2018年4月 当社コーポレートガバナンス本部
内部監査部長兼コンプライアンス部長
2019年4月 当社コーポレートガバナンス部長付部長
2019年6月 当社監査役
現在に至る。



進藤 富三雄

取締役
専務グループ経営委員
資源環境ビジネスカンパニープレジデント
兼印刷情報メディアカンパニープレジデント
王子グリーンリソース社長兼務

1984年4月 当社入社
2014年4月 王子製紙株式会社執行役員
2016年4月 同社取締役
2017年4月 当社グループ経営委員
2018年4月 当社常務グループ経営委員
2019年6月 当社取締役 常務グループ経営委員
2021年4月 当社取締役 専務グループ経営委員
現在に至る。



鎌田 和彦

取締役
常務グループ経営委員
Celulose Nipo-Brasileira S.A.社長

2013年5月 王子マネジメントオフィス株式会社
入社
2014年4月 王子木材緑化株式会社
代表取締役社長
2015年1月 当社グループ経営委員
2015年6月 当社取締役 常務グループ経営委員
現在に至る。



北田 幹直

社外監査役

1976年4月 検事任官
2012年1月 大阪高等検察庁検事長
2014年1月 退官
2014年3月 弁護士登録
2014年6月 シャープ株式会社社外取締役
当社社外監査役
現在に至る。
2014年8月 アスクル株式会社社外監査役
現在に至る。
2015年6月 株式会社横河ブリッジホールディングス
社外取締役
2016年6月 双日株式会社社外監査役
2020年6月 みずほ信託銀行株式会社
社外取締役(監査等委員)
現在に至る。



千森 秀郎

社外監査役

1983年4月 弁護士登録
2002年6月 オムロン株式会社 社外監査役
2006年6月 株式会社ダスキン 社外監査役
2016年6月 株式会社神戸製鋼所 社外取締役
(監査等委員)
2019年6月 ローム株式会社 社外監査役
(監査等委員)
現在に至る。
2021年6月 当社社外監査役
現在に至る。



石田 浩一

取締役
常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部副部長
イノベーション推進本部分掌
王子エンジニアリング社長兼務

1978年4月 当社入社
2012年10月 王子製紙株式会社執行役員
2014年4月 同社取締役
2016年4月 当社グループ経営委員
2018年6月 当社取締役 常務グループ経営委員
現在に至る。



青木 茂樹

取締役
常務グループ経営委員
機能材カンパニープレジデント
王子機能材事業推進センター社長兼務

1984年4月 日本製紙株式会社入社
2016年4月 王子エフテックス株式会社
執行役員営業本部長
2017年4月 同社取締役常務執行役員 営業本部長
2019年4月 当社グループ経営委員
2020年6月 当社取締役 常務グループ経営委員
現在に至る。



関口 典子

社外監査役

1994年3月 公認会計士登録
2002年1月 公認会計士再登録
2010年11月 関口公認会計士事務所
(現関口典子公認会計士事務所)所長
現在に至る。
2012年7月 税理士登録
2015年6月 東京応化工業株式会社 社外取締役
現在に至る。
2019年1月 ちふれホールディングス株式会社
執行役員
2021年6月 当社社外監査役
現在に至る。



取締役会議長の立場から見たガバナンス機能

代表取締役会長 矢嶋 進



コロナ禍でコーポレートガバナンスの重要性を再認識

- 「有事」において求められたスピーディーな経営判断と対応施策
- 感染防止の徹底を図りつつ、生活・産業を支えるべく供給責任を遂行 (BCP対応)

コロナ禍では、製紙会社の持つ「エッセンシャル」という側面を改めて認識された方も多いかと存じます。「有事」であるからこそ平時と同様に、安全・安心な製品を安定供給することが第一であり、特に生活必需品を運ぶ基盤である段ボールの重要性を強く認識し、海外での事業継続に尽力しました。供給責任を遂行することは、「企業

は社会の公器である」という企業倫理観を連綿と培ってきた我々の使命と考えています。150年近い王子グループの歴史では、過去にも多くの「有事」がありました。その都度、世の中から必要とされる企業であり続けたことが、我々が現在も存続できている理由です。企業の本質は「有事」にこそ表れるものであり、そのような意味でも、BCP、リスク管理を含めたコーポレートガバナンスの重要性はより一層高まったものと認識しております。

コーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえた取締役会の変革

- 社外取締役・社外監査役を増員した新経営体制
- 取締役会が備えるべきスキル等の特定、スキル・マトリックスの公表

● これからの取締役会に求められる機能、期待する変化
まず申し上げたいことは、独立社外役員(※当社の社外取締役・社外監査役は全員独立役員)の増員は、コーポレートガバナンス・コード改訂に対応するという、制度上の目的だけでは無いということです。先ほど、王子グループが現在も存続できているのは、世の中から必要とされる企業であり続けてきたからと申しましたが、言葉を換えれば、常に世の中が期待する姿に進化し続けてきたからとも言えます。変化の激しい現代では、同質性の高い集団だけで構成する取締役会ですと視野が狭くなり、「世の中の期待する姿」を決定的に見誤る危険があります。そのため、多

種多様な背景を持つ独立社外役員の知見は、我々が今後も進化・存続し続けるために必要不可欠であると考えており、強化・増員しております。独立社外役員には、忌憚の無い、我々にとって「耳の痛い」意見を期待しております。

また、昨年度の統合報告書よりスキル・マトリックスを公表しております。幅広い経験・知識を総合的に備えていることは取締役の必要条件ですが、その上で自身の強みである専門性・得意分野も併せ持つ必要があります。そして、取締役会全体では、特定分野の人材に偏重することなく、個々の専門性を生かし、有機的に結合することで実効性を高めていきます。今後の取締役会では、多種多様な知見・経験を生かし、大所高所から、より一層の監督機能強化、リスク管理の徹底、王子ブランドの価値向上に努めてまいります。

サステナビリティ戦略の推進

- 「パートナーシップ調達方針」にもとづく環境・人権・労働安全のモニタリング
- TCFD対応、「環境ビジョン」「環境行動目標」の制定・実行に関して
- インクルージョン&ダイバーシティ、人材関連施策に関して

長い歴史を通して培ってきた「企業は社会の公器である」という企業倫理観は、王子グループのサステナビリティ戦略の根幹です。取奪的な企業利益は求めず、真に社会に必要とされる企業であり続けることが、結果的に我々の永続的な発展に繋がるとの認識のもと、ESG経営を推進しております。

原材料調達においては、当社グループのサプライヤーは国内外で3,000社に及びますが、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」にもとづく、環境・人権・労働安全に配慮した責任ある調達を行っております。サプライヤーの皆様によるご協力のもと、モニタリング、リスク評価を行い、当社グループだけでなく、サプライチェーン全体で環境・社会への責任を果たしてまいります。

環境については、地球温暖化対策が全世界で喫緊の課題となる中、森林資源を日本で最も多く保有する当社グループ

への注目も急速に高まっていると感じています。当然、我々も経営の最優先課題として既に具体的な取り組みを開始しております。2050年のネット・ゼロ・カーボンを実現する「環境ビジョン2050」、達成のためのマイルストーンとしての「環境行動目標2030」を2020年9月に制定し、2020年12月にはTCFDの提言に賛同表明を行っております。王子グループは、「バリュー・チェーンを通じた資源循環を推進する」サステナブルビジネスモデルをグローバル展開することで、事業そのものが持続可能な社会に貢献できる、極めて恵まれた立場の会社です。今後も海外植林地の拡大を加速し、積極的に森林経営を推し進めてまいります。

また、インクルージョン&ダイバーシティの推進が我々の進化・存続には欠かせないとの認識のもと、人事関連施策を構築しております。王子グループは合併を繰り返してきた歴史から、出身に拘らず外部人材を受容する風土がありますので、今後も職歴・国籍を問わず、優秀な人材を積極的に登用し、多様性を高めてまいります。また、将来の当社グループを担う若手社員はどんどん海外に送り出し、現地の方との協働を通じて信頼関係を育み、その国の持つ価値観を尊重することができる、真のグローバル人材を育成してまいります。

コーポレートガバナンスにおける課題と今後の取組

- 持続的成長に向けたコーポレートガバナンスの課題認識
- 諮問機関(指名委員会・報酬委員会)による透明性・健全性の担保
- 取締役会議長としての立場から見たガバナンスの実効性、外部視点の活用状況
- 今後強化すべきガバナンステーマ、その対応施策や体制づくり

王子グループの持続的成長には、企業倫理観の醸成が必要不可欠です。いくら行動規範や規則を整備しても、それを遵守すべき社員がしっかりと企業倫理観を持って考え、そして行動しなければ、それらの規範や規則から逸脱してしまいます。即ち「倫理観の無い企業風土」では企業の継続成長はかないません。必要なのは、社員一人一人が善良な市民としての倫理観を自分のものとするということです。そのための企業風土づくりに全力を傾注していきます。

また、取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会は、社内取締役2名(会長・社長)と独立社外役員4名とし、社外の方を過半数以上とすることで、透明性と健全性を担保

しております。独立社外役員には、取締役会への参加だけでなく、事前の個別案件説明、経営執行の場であるグループ経営会議へのオブザーバー参加、国内外の現地視察等の場を設けることで、情報共有の強化を図るとともに、社内取締役・グループ経営委員の考え方を理解してもらいます。そして、その都度、外部視点でのご意見を率直に伺っております。例えば、取締役会のダイバーシティに改善の余地があるとのこと意見に対しては、今回、女性独立社外役員を3名に増員しております。また、グローバル経営の進展に伴う海外事業のガバナンス強化についても課題としてご指摘いただいております。内部監査部門・安全管理部門の海外対応強化を図ります。

最後となりますが、王子グループの経営もコロナ禍により多大な影響を受けております。しかし、嵐が過ぎ去るのを、身を低くしてただ耐えている訳ではありません。リスクと機会は表裏一体であり、この「有事」を契機に、危機にも揺るがない、より強靱な企業グループとなるべく、着実に歩を進めてまいりますので、ご期待下さい。総てのステークホルダーの皆様には引き続き、ご支援賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

コーポレートガバナンス

王子グループは、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観および行動理念をもとに、「王子グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進しています。今後も、企業価値の向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け多様なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、経営の効率性、健全性および透明性の確保に努めていきます。

基本的考え方、枠組み、運営方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に、コーポレートガバナンスの基本的な考え方、枠組み、運営方針を定めています。

▶ <https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>

コーポレートガバナンス報告書

東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」を当社ホームページに掲載しています。

▶ https://investor.ojiholdings.co.jp/ja/ir/library/governance_report.html

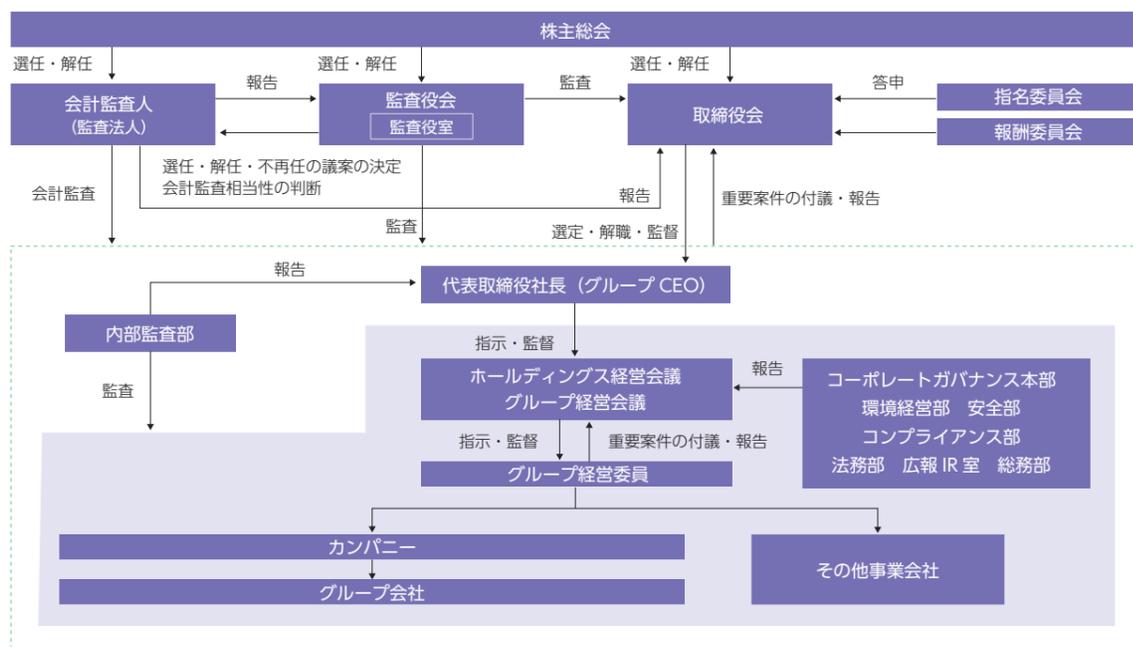
コーポレートガバナンス体制

王子ホールディングスがグループ経営戦略の策定やグループガバナンスの総括を担い、関連の深い事業で構成される各カンパニーが事業運営の中心となるカンパニー制を採用しています。これにより、事業単位的意思決定の迅速化を図ると同時に経営責任を明確化しています。

また、王子ホールディングスは監査役会設置会社として、監査役および監査役会による取締役の職務執行の監

査を通じて、グループ全体のガバナンス強化を図っています。取締役は12名(うち社外取締役4名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)で構成しており、代表取締役会長の矢嶋進が取締役会の議長を務めます。2020年度の実効性や透明性の向上を図るとともに、報酬委員会では取締役会の実効性の分析と評価の審議も実施しています。なお、2021年6月の社外取締役1名増員に伴い、委員の構成は社内取締役2名、社外取締役4名となり、社外取締役が過半数を超えます。

コーポレートガバナンス体制図



指名委員会・報酬委員会について

2015年に取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。それぞれの決定について客観性や透明性の向上を図るとともに、報酬委員会では取締役会の実効性の分析と評価の審議も実施しています。なお、2021年6月の社外取締役1名増員に伴い、委員の構成は社内取締役2名、社外取締役4名となり、社外取締役が過半数を超えます。

指名委員会の役割

取締役・監査役・グループ経営委員・顧問の人事に関する指名・選任・解任方針を策定し、候補者を審議し、取締役会に答申します。

報酬委員会の役割

取締役・グループ経営委員・顧問の報酬体系および水準・考課を審議し、取締役会に答申します。

指名委員会・報酬委員会の構成および2020年度開催状況

地位	氏名	指名委員会	出席状況	報酬委員会	出席状況
代表取締役会長	矢嶋 進		1回/1回		2回/2回
代表取締役社長	加来 正年	委員長	1回/1回	委員長	2回/2回
社外取締役	奈良 道博		1回/1回		2回/2回
社外取締役	高田 稔久		1回/1回		2回/2回
社外取締役	相 幸子		1回/1回		1回/1回
社外取締役	長井 聖子 (2021年6月就任)		—		—

* 社外取締役 相 幸子氏の出席状況については、2020年6月26日の就任後に開催された委員会のみを対象としています。

取締役報酬の決定方針および総額

取締役報酬の決定方針

王子ホールディングスは、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図っていく上で、役員報酬制度が果たす役割を重視し制度設計を行っています。具体的な取締役の報酬体系および決定方針については、コーポレートガバナンスに関する基本方針に定めており、役員報酬は、基本報酬および短期的な業績に応じた報酬である賞与、ならび

に中長期的な企業価値向上を反映する株式報酬によって構成され、報酬委員会の答申を受けて取締役会において決定しています。

賞与や株式報酬の業績連動方法等の詳細につきましては、有価証券報告書をご参照ください。

有価証券報告書

▶ <https://investor.ojiholdings.co.jp/ja/ir/library/securities.html>

業績連動報酬と業績連動報酬以外の割合

役位	固定報酬	業績連動報酬			計
		賞与	株式報酬	計	
取締役会長	50%	25%	25%	50%	100%
取締役社長 社長グループ経営委員	50%	25%	25%	50%	100%
取締役 専務グループ経営委員	50%	25%	25%	50%	100%
取締役 常務グループ経営委員	50%	25%	25%	50%	100%
社外取締役	100%	—	—	—	100%

* 業績連動報酬である賞与および株式報酬の変動により、支給割合は変動します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、および対象となる役員の員数(2020年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	524	239	169	116	12
監査役(社外監査役を除く)	51	51	—	—	2
社外取締役・社外監査役	76	76	—	—	6

取締役・監査役指名の方針・プロセス

方針

王子ホールディングスでは、取締役の指名方針を「人格・見識に優れ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する人物を取締役候補者として指名する」こと、取締役会は、「当社グループが営む事業に関する多様な知見と専門性のバランスに留意した取締役によって構成」すること、また監査役には、「監査役としての職務を実行できる人格・見識に優れ、高い専門性と豊富な経験を有する人物」を選任する旨、コーポレートガバナンスに関する基本方針に定めています。

取締役スキルマップ

当社の取締役が有している能力は以下の通りです。

取締役	企業経営	財務・会計	製造・技術	研究開発	営業・販売	人事・労務	購買・調達	国際性	ESG
矢嶋 進	●	●						●	●
加来 正年	●		●	●					●
小関 良樹	●		●						●
磯野 裕之	●	●							●
進藤富三雄	●		●				●		
鎌田 和彦	●				●			●	
石田 浩一	●		●						●
青木 茂樹	●				●	●			
奈良 道博 社外・独立									●
高田 稔久 社外・独立								●	
相 幸子 社外・独立	●								●
長井 聖子 (新任)社外・独立								●	●

独立社外役員

独立社外役員の活動状況および選任理由

王子ホールディングスでは、4名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しています。全員が取締役会および原則月2回実施しているコーポレートガバナンス本部管掌取締役による経営会議議題・取締役会付議予定案件に関する報告会に出席する他、社外取締役の4名は指名

プロセス

取締役候補の指名を行うにあたり、取締役会の諮問機関である指名委員会にて審議を行った上で、取締役会に対して答申します。監査役候補の指名については、指名委員会の諮問を経た上で監査役会の同意を得た後に、取締役会に対して答申します。指名委員会は、社外取締役4名、会長および社長で構成されており、取締役会ではその答申を受け、審議・決定します。

委員会、報酬委員会を構成しています。

社外取締役候補者について、高度な専門性と幅広い見識を持ち、経営と独立した立場で様々なステークホルダーの視点から意見を表明できる人物を選ぶこととしており、社外監査役も人格・見識に優れ高度な専門性と豊富な経験を有する人物から選任しています。

社外取締役の2020年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	奈良 道博	14回中13回 (92.9%)	当社の経営に対して、経営と独立した立場で、弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を通じて、期待される役割を果たしております。
社外取締役	高田 稔久	14回中14回 (100%)	当社の経営に対して、経営と独立した立場で、外交官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を通じて、期待される役割を果たしております。
社外取締役	相 幸子	11回中10回 (90.9%)	当社の経営に対して、経営と独立した立場で、金融分野における高度な専門性のみならず、国内外の広範なビジネスの動向についての豊富な見識に基づいた発言を通じて、期待される役割を果たしております。
社外取締役	長井 聖子 (2021年6月就任)	—	

* 社外取締役 相 幸子氏の出席状況については、2020年6月26日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

社外監査役の2020年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
社外監査役	桂 誠	14回中14回 (100%)	14回中14回 (100%)	外交官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	北田 幹直	14回中14回 (100%)	14回中14回 (100%)	検察官、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	辺見 紀男	10回中10回 (100%)	10回中10回 (100%)	弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	千森 秀郎 (2021年6月就任)	—	—	
社外監査役	関口 典子 (2021年6月就任)	—	—	

* 社外監査役 辺見紀男氏の出席状況については、逝去により退任するまでに開催された取締役会および監査役会を対象としています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性の分析・評価を毎年実施し、取締役会全体の実効性確保のために必要な措置を講ずるとともに、その結果の概要を開示することをコーポレートガバナンスに関する基本方針で定めております。取締役会の実効性を評価するため、毎年4月から5月にかけて、取締役・監査役全員を対象とし、取締役会の役割・構成・運営に関するアンケートを行っています。評価結果については、社外取締役が参加する報酬委員会で分析を実施後、その分析結果に基づ

き、取締役会において審議を実施いたします。

一例として、ダイバーシティを重視した取締役会の構成について、なお改善の余地があること等の課題も確認し、対応策の実施を決定しました。

2020年度の実効性評価の結果の概要については、コーポレートガバナンス報告書において別途開示しています。

政策株式保有方針

王子グループは、取引先との業務提携、長期的かつ安定的な関係強化・維持等の観点から、経営戦略の一環として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される株式について、政策的に保有しています。政策保有株式は、毎年取締役会において、保有目的が適切か、

保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否等について検証しており、保有の合理性が希薄化した株式については、適宜・適切に売却し、政策保有株式の縮減を進めています。

コンプライアンス

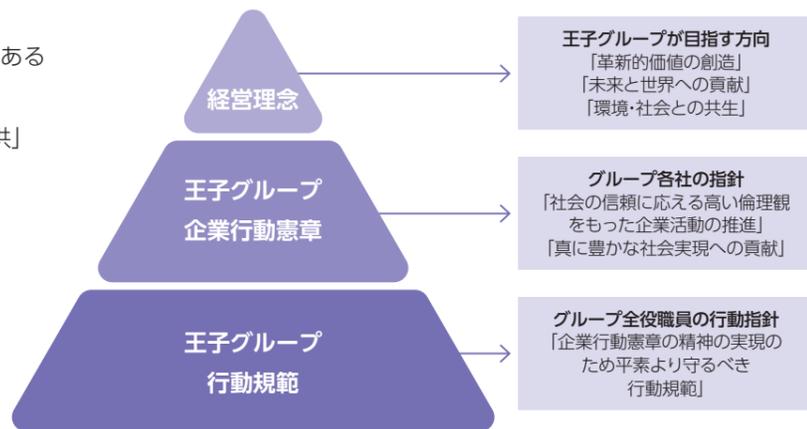
王子グループは「国連グローバル・コンパクト」の人権、労働、環境、腐敗防止の原則を織り込み、2004年より「王子グループ企業行動憲章」および、この憲章の行動指針である「王子グループ行動規範」を制定しておりましたが、2020年度に経営理念および、国連SDGs等の経営環境の変化を反映させて改訂し、より時代の要求に即した内容といたしました。

企業行動憲章・行動規範の改廃は取締役会の決議事項であり、取締役会の関与のもと、当社グループ全従業員への活動の規範となっており、グループ拠点のある各国のそれぞれの言語に翻訳され、グループに属するすべての従業員に周知されています。すべての当社グループ従業員は、この企業行動憲章と行動規範を正しく理解し、実践することに努め、もし、反する行為を行っている場合、あるいは違反が疑われる場合は、速やかに上司あるいは会社・職場のコンプライアンス担当窓口、または企業倫理ヘルプライン（グループ内部通報）窓口に通報、相談することとしております。

王子グループ企業行動憲章

- I. 私たち王子グループは、国際社会における企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進すべく、以下の通り、「王子グループ企業行動憲章」を定めます。
- II. 私たち王子グループは、本憲章の実践において常に最善を求め、真に豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

- ① 「法令等の遵守と公正な事業活動」
- ② 「安全と健康に配慮した働きがいのある職場環境の整備」
- ③ 「有用で安全な製品、サービスの提供」
- ④ 「環境問題への取り組み」
- ⑤ 「持続可能な社会の実現への貢献」
- ⑥ 「人権の尊重」
- ⑦ 「社会とのコミュニケーションと社会貢献活動への参画」
- ⑧ 「国際社会との共生」
- ⑨ 「危機管理の推進」



王子グループ行動規範

- I. 王子グループ企業行動憲章の精神の実現に向け、国際社会の一員として、グループの役員及び従業員が平素より行動の基準として守るべき行動規範として、「王子グループ行動規範」を定めます。
- II. 役員及び従業員は、本行動規範の遵守の責任を負うことを認識し、これに反する行為を行いません。

- | | | |
|-----------------------|-------------------|-------------------|
| ① 関係業法の遵守 | ⑩ 独禁法、下請法関連諸法令の遵守 | ⑲ 社内ルールの遵守 |
| ② 事業活動における安全の確保 | ⑪ 不正競争の禁止 | ⑳ 適正な記録と会計処理 |
| ③ 王子グループ環境憲章の実践 | ⑫ 適正な輸出入管理 | ㉑ 会社財産の保全 |
| ④ 良識ある行動 | ⑬ 責任ある原材料調達 | ㉒ 情報管理の徹底 |
| ⑤ 政治、行政との健全な関係 | ⑭ 経営情報の開示 | ㉓ 情報機器や通信手段の適切な使用 |
| ⑥ 反社会的勢力との関係断絶 | ⑮ インサイダー取引の禁止 | ㉔ 利益相反の禁止 |
| ⑦ 持続可能な社会の実現に貢献する企業活動 | ⑯ 職場の安全衛生の確保 | ㉕ 職場での私的な政治活動等の禁止 |
| ⑧ 国際社会との共生 | ⑰ 差別の禁止と人権の擁護 | ㉖ 風通しのよい職場風土 |
| ⑨ お客さまとの信頼関係の追求 | ⑱ ハラスメント行為の禁止 | |
| ⑩ 取引先との誠実、健全な関係の維持 | ㉑ 職務の全うと自己研鑽 | |
| | ㉒ リスク管理活動の実践 | |

王子ホールディングスコンプライアンス部は、グループ全体のコンプライアンス推進に向けた方針立案および施策の企画を行い、「王子グループ企業行動憲章・行動規範」の策定や見直しを始め、内部通報制度や贈収賄・腐敗防止に関する規程等の整備を行っています。また、国内外のグループ会社では、コンプライアンス責任者、コンプライアンス推進リーダーが推進活動の中心となり、グループ全体にわたるコンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンス推進の取組

コンプライアンス意識の醸成活動

新任管理職、新入社員等の階層別教育におけるコンプライアンス研修を始め、下請法、独禁法、贈収賄防止等、グループ各社に共通するテーマについては定期的に社内研修会を実施し、必要な知識を習得する機会を数多く設けています。また、コンプライアンスニュースを毎月発行し、その時々内外のコンプライアンストピックスの紹介、クイズ形式による教材や、王子グループ企業行動憲章・行動規範の解説、および内部通報制度の周知を行っています。



2020年度には従来の営業部門に加え、調達部門を対象とした独禁法eラーニングを独自に教材(上図・例)を用意し、1,260名の対象者が受講いたしました。

企業行動憲章・行動規範改訂の周知・教育

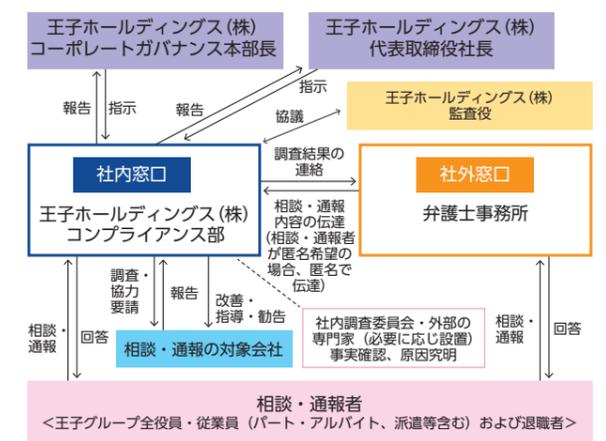
2020年10月改訂の王子グループ企業行動憲章・行動規範の内容を従業員に周知・徹底するため、従業員に冊子を配付するとともに、教育・解説資料を別途作成し、各職場でのコンプライアンス会議で活用しています。また、海外従業員向けに教育資料を12ヶ国語に順次翻訳し、企業行動憲章・行動規範の周知ならびに行動規範の実践に努めています。

腐敗・汚職防止の取組

王子グループ行動規範において、「政治、行政との健全な関係」「取引先との誠実、健全な関係の維持」を明記し、これを具現化するため、贈賄・収賄(便益の提供・收受)に関するグループ腐敗行為防止規程および各々のガイドライン類を制定し、贈収賄コンプライアンスについて内部監査を行っています。2020年4月度から国内各社を対象に「便益の收受」基準を厳格化したことに伴い、遵守状況の内部監査を実施しました。

内部通報制度について

王子グループ全役員・従業員(パート・アルバイト等を含む)を対象とし、法令違反・不正行為の未然防止あるいは早期発見による是正を目的とした相談、通報ができる「企業倫理ヘルプライン」(右図)を、グループ内部通報規程に基づき運用しています。通報窓口を社内(王子ホールディングスコンプライアンス部内)と社外(弁護士事務所)に設け、法令違反、ハラスメントや差別等の人権侵害、贈収賄を含む腐敗行為等の不正行為を早期に把握、是正しています。また、従業員の日々のコンプライアンスに関する不安の解消に努めています。



(2021年4月から、QRコード読み取りによる通報連絡票を使用可能とし、窓口の一層の利便性向上を図っています。)

リスクマネジメント

王子グループでは、取締役会が整備・監督するリスク管理体制の下、「グループリスク管理基本規程」を定め、コーポレートガバナンス本部がグループ全体の共通リスクを一元的に管理しています。リスクの種類によって管掌役員と所管部門を明確化し、経営層への確実な伝達と迅速かつ確かな対応を可能としています。

事業展開地域が急速に広がる中でグローバルにリスク管理体制を強化し、事業の継続と安定的発展を確保します。

リスク管理体制

「グループリスク管理基本規程」に基づき、当社グループが所有する有形無形の財産すべてを対象としたリスクの種類を、グループ横断リスク・業務ラインリスクとして、下記の通り定め、事業遂行上のリスクを認識し、担当の管理部門・支援部門にて対応しています。

リスク管理は取締役会で整備運用を監督しており、新

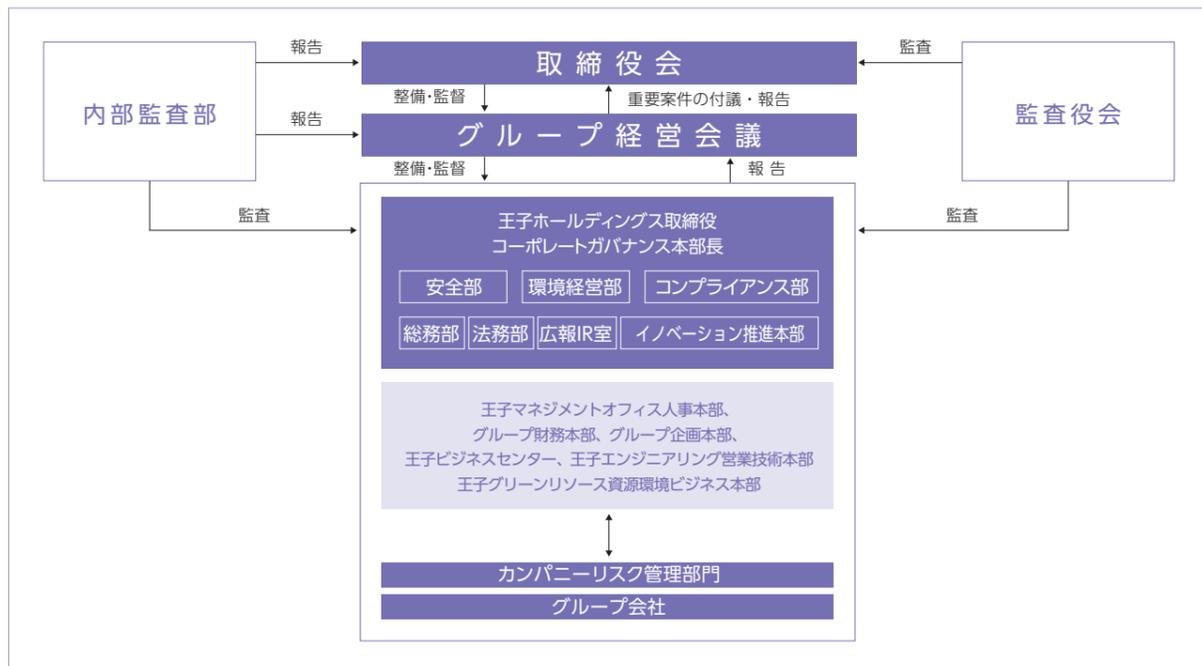
たなリスクが発生した場合は、グループ経営会議での審議を経て取締役会で決定します。

当社グループにおけるリスク管理の責任者は、取締役コーポレートガバナンス本部長であり、コーポレートガバナンス本部は、グループ全体のリスク管理の実効性を確保する業務を行っています。

グループ横断リスク 災害リスク／労働災害リスク／情報システムリスク／サイバーセキュリティリスク／製造物責任(PL)リスク
知的財産リスク／環境リスク

業務ラインリスク 雇用・人事リスク／社内外での不正犯罪リスク／法務リスク／情報漏洩リスク／生産安全性リスク
生産設備リスク／原材料購買リスク／その他

リスク管理体制



リスク評価

新規事業のリスク評価

当社グループでは、新規事業やプロジェクト等の投融資案件の審査に際し、経済面のみならず、「王子グループ企業行動憲章・行動規範」、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」等に従い、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点を含めてリスク評価を行っています。

既存事業のリスク評価

既存事業やプロジェクトに対しては、内部監査部、安全部および環境経営部による定期的な監査を行っています。また、リスクが指摘された事例に関しては改善指導を行うとともに水平展開を図っています。

労働安全衛生	安全衛生に関する法令の遵守状況はもちろんのこと、安全衛生方針・目標、安全衛生管理体制、死亡・重篤を含む休業1日以上の労働災害の発生状況と対策の実施状況、安全パトロールや安全教育等の日常の安全衛生活動への取り組み、機械・設備、薬品、作業環境、作業方法等の安全性を確認することにより、リスク評価に役立てています。
水	水リスクの評価・把握にはWRI Aqueduct [®] を用いるとともに、プロジェクト・新規事業立ち上げ予定の地域における降雨量、濁水、水災害、水に関する法規制等のデューデリジェンスを行います。 ※World Resources Institute Aqueduct:世界資源研究所(WRI)が発表した地域ごとの水リスクの状況を示した世界地図・情報
生物多様性	新規事業やM&Aの検討段階で、各地域の行政、環境NGOに対するヒアリングや生物多様性のリスク評価を行っています。
人権	基本的人権への配慮がされているか、人権への負の影響を及ぼす要素がないかという観点から、特に児童労働、労務管理、先住民の権利、および労使関係等についてリスク評価を行っています。
腐敗防止	贈収賄、違法な取引および不正行為を行っていないことについて、取引先のみならず、代理店に関してもリスクを評価しています。

「王子グループ・パートナーシップ調達方針」の実践

世界各地の原材料サプライヤーに対し、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」の実践を要請し、リスク評価やモニタリングを行うことで環境・人権・労働安全リスクの低減を実施しています。(責任ある原材料調達 → P90)

情報セキュリティへの取組

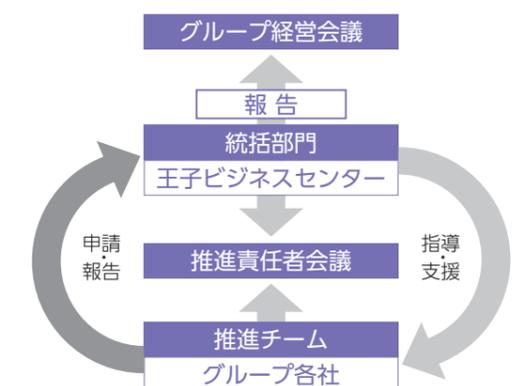
当社グループでは、事業活動に伴い得られた様々な情報を事業継続上必要とされる重要資産として位置づけています。日々進化するIT環境への対応強化を目的として、「グループ情報システム利用・リスク管理規程」を制定しており、機密情報の漏洩防止、サイバー攻撃や災害等に備え推進管理体制を整備しております。

情報システムリスク管理統括部門として王子ビジネスセンターが、グループ横断的にその遵守状況を定期的に監査し、結果をグループ経営会議に報告しています。また、従業員教育として、社内広報誌での啓蒙活動や日々巧妙化するフィッシングメール等への対策のため外部の専門家を活用したメール訓練も定期的実施しています。

設備面では、BCPの一環として外部のデータセンターにおける社内サーバーのバックアップ体制の構築を進めています。

2020年度はネットワークの再構築に伴うサイバー

情報セキュリティ体制図



セキュリティ対策の強化、コロナ禍によるテレワーク普及に対応すべく規程の見直しを実施しており、これらの施策の定着を図ると同時に、海外グループ会社へ展開し、情報セキュリティの向上に向け、一層の取り組みの強化を図ってまいります。

BCP・新型コロナウイルスに対する取組

王子グループにおけるBCPの取組

当社グループは自然災害や事故等による事業中断リスクへの対応として、次の取り組みを実施しています。

BCP(事業継続計画)の策定と

BCM(事業継続マネジメント)体制構築

当社グループではBCPをカンパニーごとに策定し、適宜見直しを図りながらBCMに取り組んでいます。グループ緊急時対策本部の設置訓練、必要な設備・機材等の点検整備を通じて、継続的に危機対応体制の見直し・改善を図り、初動対応力の維持・向上に努めています。

グループ防災体制の構築

グループ防災事務局を常設し、災害・事故情報の報告ルールを定め、最新情報を迅速に入手できる体制を整えるとともに、災害・事故事例の原因等を横断的に情報共有し、被害極小化に努めています。

定期的な安否確認訓練・防災総合訓練の実施

全国規模の安否確認訓練を年2回実施し、人命最優先の体制を維持していることに加え、事業所ごとに定期的に防災総合訓練を実施しています。

緊急時の対応

緊急時においては、迅速に初動対応がとれるように、24時間体制で報告・情報収集する体制を整えています。グループ全体で対応すべき重大な事案が発生した場合には、グループ緊急時対策本部を設置し、従業員の安否確認や被災状況の把握、顧客企業への供給継続のための迅速な対応を図ります。

従業員の安全を最優先とし、外出や屋外作業の中止、出勤見合わせ、早期退勤を行い、帰宅による危険性が高い場合には帰宅を抑制するための措置を実施しています。

社外取締役座談会

持続的成長を支える外部視点からの提言

社外取締役の増員と女性比率の向上により、ガバナンスのさらなる拡充と実効性強化を図る王子ホールディングスの取締役会。新任メンバーを含む4名の社外取締役を集め、王子グループの持続的成長に向けた展望と課題について語っていただきました。



奈良 道博

2014年6月王子ホールディングス取締役就任。弁護士として民事・商事分野における高度な専門知識と経験を有している。他社社外取締役としても活躍。

高田 稔久

2019年6月王子ホールディングス取締役就任。外交官としてニュージーランドをはじめとする各国大使を歴任。豊富な国際経験と専門的知見を有している。

相 幸子

2020年6月王子ホールディングス取締役就任。大手信託銀行での実業経験を通じて金融分野における高度な専門性のみならず、国内外の広範なビジネスの動向について豊富な見識を有している。

長井 聖子

2021年6月王子ホールディングス取締役就任。大手航空会社の管理職を経て、現在、大学教授として教育に携わり、顧客サービスや教育活動で培った高度な専門性、幅広い見識を有している。他社社外取締役としても活躍。

王子グループのガバナンス体制における変化

奈良 今回の選任で長井さんを迎え、社外取締役が1名増加し、取締役12名に占める社外取締役比率が1/3となりました。コーポレート・ガバナンスコードの改訂を踏まえた拡充ですが、その対応のスピード感に驚いています。王子グループが近年、ガバナンスに対する意識を高めるとともに、速やかな意思決定システムを構築してきた効果が表れているのではないかと感じます。

高田 2年前に私が選任された時は、取締役13名のうち社外取締役は2名で全員男性でしたが、昨年は初の女性社外取締役として相さん、今年は長井さんが加わり、メンバー構成の多様化という点でも着実に進展しました。

相 激しい環境変化の中で危機を克服し、レジリエントな企業として存続していくために、ダイバーシティは今後ますます重要になると思います。多様な価値観と経験を持った取締役会メンバーで、王子グループの持続的な成長と企業価値向上に貢献したいですね。

高田 取締役会の運営については、経営監督のさらなる実効性強化に向けて、どのような議論を進めるべきかという方向性も探りながら、取締役全員が積極的に努力することが求められているという認識です。私たちに対する社外

役員説明会での情報提供など、いろいろなフォローアップも充実されてきました。経営会議へのオブザーバー参加も有益な機会となっています。

奈良 先ほど述べましたガバナンス体制の拡充と同時に、コンプライアンス意識の高まりが見られ、社会変化に対応していくスピード感も向上していると思います。その中で取締役会の運営においては、社外意見をしっかり取り入れる柔軟性が維持され、議論の活性化にもつながっています。高田さんが言われた通り、社外役員説明会が有効に機能していますし、経営会議へのオブザーバー参加も社外役員の意見・要望が実現した一例です。

長井 そうした前向きな変化の中に一員として加わり、今期から社外取締役を務めることをとても光栄に感じています。これまで航空会社で培ってきた経験、大学での教職を通じて若い世代に接してきた経験などから、国籍など背景の異なる人材が尊重し合い、個々の力を最大限に発揮することが大切だと考えてきました。王子グループの経営に新たな視点を提供し、多様性の一端を担っていきたいです。

相 女性社外取締役の増員による多様性の拡がりがある有効な経営監視・提言につながり、取締役会において一層踏み込んだ議論が進むことに期待しています。

人々の暮らしに不可欠なエッセンシャル事業を担うグループとして

王子グループは、ティッシュ、トイレットロール、マスクなどの衛生資材をはじめ、物流を支える段ボール、紙器製品、情報を伝える印刷情報用紙など、世界各地において、人々の暮らしに不可欠な製品を供給しています。コロナ禍においても、感染防止策を徹底しながら、社会生活を維持するための生産活動を継続しています。

ロックダウン下の事業継続によりサプライチェーンを維持

マレーシアでは、ロックダウン下において、段ボール、紙おむつ、印刷加工工場が、国民生活を維持するために必要な主要産業のサプライチェーンの一部として認められています。王子グループの生産拠点では、厳しい制約の中で徹底した感染対策を行いながら、事業継続のために不断の努力を続けています。

ブラジルにおいても、感染者数が増え続けている中でも、エッセンシャル事業として操業継続が許可されています。検温、マスク着用、消毒、三密回避はもちろん、通勤専用バスの定員半減と便数増、操業スケジュールのきめ細かな調整により、影響を最小限に食い止めながら、生産を継続しています。

今後の感染拡大、その他自然災害に備えて

王子グループでは、地震、大雨、台風等の自然災害に際して、段ボールベッドをはじめ、各種段ボール製品を避難所などに提供しています。コロナ禍で感染防止対策が急務となる中、国や地方自治体に対して、段ボールパーテーションの活用を提案。また、共同で避難所の設営訓練も行い、さまざまな防災関連の支援を行っています。

現在、122の自治体と防災協定を締結しています。



段ボールベッド

コロナ禍への対応、
経営計画の進捗に対する評価

高田 2020年度の業績は、コロナ禍の影響を大きく受ける結果となりました。しかし、海外でのロックダウンによるものを除いて工場の閉鎖・操業停止等には至らず、社内の感染防止対応もクラスター発生につながるような不備・瑕疵がなかったことは、評価したいと思います。その一方で、生産現場における安全講習や監査、現場視察の実施などについては、コロナ禍の影響を受けて遅れている部分もあります。それをどう軽減し、リカバーしていくかという意見が取締役会でもありました。

相 国内外拠点で感染状況を即時把握し、従業員の安全を確保しつつ、生産体制への影響をコントロールするなど、コロナ禍への対応が的確に行われた点を高く評価しています。取締役会では、状況が刻々と変わる中で必要な取り組みを進めるべく、客観的視点での意見を求められ、他社における海外拠点の取り組み状況やそのスピード感などを踏まえ、コメントしました。

奈良 中期経営計画の進捗に対するコロナ禍の影響は、予想より軽い状況と言えるでしょう。「国内事業の収益力アップ」「海外事業の拡充」「イノベーションの推進」の基本方針3本柱は、いずれも着実に進んでいると認識しています。その中でも私は、特に未来への方向性を示す一つの象徴として、王子ファーマの設立を評価しています。

相 社外取締役としては、基本方針3本柱にもとづく重点施策が着実に実行されているか、阻害要因があるか、といった状況をモニタリングしながら、収集した各種情報や自らの経験に照らし、提言を行いました。

計画最終年度となる今期は、2022年度からの次期中期経営計画の方向性も見据え、各重点施策がどのように企業価値の向上に結び付くかを注視しつつ、引き続き有効な提言を行っていきたくと考えています。

高田 コロナ禍の影響にパルプ安も加わる中、2020年度の業績の落ち込みがこの程度で済んだことは、事業領域が広く、海外展開および素材加工一貫体制が進展している強みの表れであり、またコスト削減努力や原材料安も寄与したと思います。しかし中長期的には、コロナ禍における紙需要減少のさらなる進行が懸念となっており、王子グループは、基本方針3本柱による事業構造転換を一層加速すべき状況にあります。安全・環境・コンプライアンスを最優先する原則のもと、その加速をどのように実行すればいいか。今後はこれを念頭に置き、取締

役会の議論に参画していくつもりです。

奈良 次期中期経営計画は、「環境ビジョン2050」の方向性を経営方針としてどう具体化し、持続可能な社会への貢献に紐付けていくか。その点に注目したいと思います。

サステナビリティ戦略としての
人づくり・職場づくり

長井 先行きが不透明・不確実なこの時代において、同質性がもたらす安心感は、現状維持の肯定に過ぎず、むしろ衰退をもたらすものとして捉えるべきでしょう。そうしたメッセージをトップが強く、明確に発信することがダイバーシティの推進力となり、サステナブルな企業を実現していくと考えています。女性社員という存在とその活躍は、企業にとって多様性の保持に欠かせない要素であり、こうした認識が全社に浸透し、ひとり一人の女性社員が自信を持つことが、サステナビリティ戦略としての人づくり・職場づくりにつながると思います。

奈良 私たち社外取締役は、女性2名・男性2名となったものの、社内取締役および経営委員については、まだ女性ゼロの状況です。企業の中核人材における多様性の確保が求められる中、王子グループでも女性幹部社員の育成を急ぐ必要がありますね。もちろんその育成は、時間がかかるものですが、係長・課長・部長と役職クラスごとに対象人材の絞りかけ、順次研修を実施していくといった方法が考えられるのではないのでしょうか。

相 多様な人材の活躍については、「ダイバーシティ推進委員会」が中心となり、各種取り組みを進めているところです。そうした活動による成果は、外部からの評価も獲得しており、経済産業省および東京証券取引所が評価・選定する「なでしこ銘柄」では、2回目となる選定を受けました。しかし女性管理職比率のさらなる向上など、中核人材における多様性の実現は、奈良さんが言われたように時間がかかる取り組みであり、継続的な活動推進を望んでいます。

高田 私は「ダイバーシティ推進委員会」で定めた女性管理職比率の目標値(2024年度末・グループ内16社で5.5%)が低いと感じています。今後の展開の一つとして生活者・女性目線を踏まえるべく、BtoCの代表である王子ネピアで女性活躍のさまざまな取り組みをこれまで以上に強化してみてもはどうでしょうか。

また多様性の実現においては、グローバル人材の育成も重要なテーマです。経営委員に外国籍の人材登用をしています。海外採用人材の帰属意識をどのように高め



ていくか、どのようなキャリアパスを示していくことができるか、明確化していく必要があります。

相 王子グループでは、海外売上高比率が3割を超え、既に従業員数も海外が国内を上回っています。今後は、現地マネジメントが生み出す成果が企業価値向上の要となってくるでしょう。技術力と販売力が求められる王子グループの海外展開において、現地従業員の働きやすさは必須条件と言えます。良好な職場環境づくりに資するコミュニケーション力と外国語能力を備えた人材の育成がカギとなります。

職場づくりでは、安全衛生の確保や従業員満足は常に対応すべき課題です。リモートワークやフレックスタイムなどコロナ環境下で広がった新しい勤務形態は、安全で業務効率が高く、魅力ある労働環境としても期待できます。

ステークホルダーに
伝えたいメッセージ

高田 王子グループは、持続可能な社会の実現にコミットし、それを可能とする企業です。あらゆるステークホルダーを含む「社会」との共生にコミットする企業として、将来にご期待いただきたいと思います。特に若い世

代の方々には、グローバル企業としての実態を備えた会社であることを知っていただければ幸いです。

長井 私は、地球環境にやさしい事業をグローバルに展開し、社会に貢献する企業集団として王子グループを認識しています。これから多様性に富んだ社員の皆さんと力を合わせ、グループの企業活動を大きく発展させ、社会への貢献を果たしていきたいと考えています。

相 「領域をこえ、未来へ」というスローガンが示す通り、王子グループは、多様でグローバルな事業展開による成長を目指している会社です。足もとでは、コロナ禍による影響を克服し、業績回復と成長軌道への回帰を目指していますが、同時にさらなる将来に向けて、次世代素材の開発などイノベーションの推進も着実に進めています。「領域」に捉われない次なる展開にご期待ください。

奈良 森と水を有する王子グループは、その事業活動を通じて必然的にSDGsと密接にかかわっており、環境・社会との共生なくして存在し得ない企業です。それゆえに私たちは、環境問題をグループ経営における最重要課題と認識しており、自らの存続条件として優先的に取り組んでいます。ステークホルダーの皆様におかれましては、その姿勢と努力にもご注目いただき、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

マテリアリティ (ESG) とKPI

マテリアリティ (ESG)	定性目標	KPI(重要業績評価指標) (特に記載のある場合を除き、2030年まで)	現状数値*1 (特に記載のある場合を除き2021年3月末現在)	主な取組	社会に提供する価値	対応するSDGs	詳細頁
気候変動の緩和・適応	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の削減 森林保全によるCO₂吸収・固定の維持と拡大 再生可能エネルギー利用の推進 エネルギーの効率的な利用 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量2018年度対比70%以上の削減 CO₂固定量*2の拡大 1億7,000万トン以上(計算値) 石炭使用量の低減等により、再生可能エネルギー利用率60%以上の実現 5年平均エネルギー消費原単位1%/年以上の改善 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減率4.8%削減 CO₂固定量1億2,900万トン 再生可能エネルギー利用率54% エネルギー消費原単位 2019、2020年2年平均+0.1% 	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率向上、省エネルギー、再生可能燃料・廃棄物燃料の活用によるGHG排出量削減 持続可能な森林経営によるCO₂の吸収・固定 化石燃料代替としての非化石燃料・バイオマス燃料の利用拡大 バイオマス発電事業の展開 環境配慮型製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和 再生可能エネルギーの割合増加 エネルギー効率の向上 環境に配慮した技術の向上 	 7.2,7.7.a, 8.4,9.5, 12.2, 13.1,13.2,13.3	P35~38 P83~86
持続可能な森林経営 (森のリサイクル)	<ul style="list-style-type: none"> 海外植林地の維持・拡大 森林認証取得率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 海外植林地40万ha 海外の森林認証取得率*3向上 (国内は100%維持) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外植林地26万ha (環境保全林13万ha) 自社所有生産林の森林認証取得率 [国内]100%、[海外]91% 	<ul style="list-style-type: none"> 植林の推進や社有林保全等の持続可能な森林経営 森林の多面的機能の維持・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性と生態系の保全 雇用の創出 就労・教育・医療支援 	 6.6, 8.7, 14.2, 15.1,15.2,15.3,15.4,15.5,15.c	P39~40 P87~89
責任ある原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> 「王子グループ・パートナーシップ調達方針」および「木材原料の調達指針」による、環境や社会に配慮したCSR調達推進 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 主要原材料調達の適正一括管理 サプライチェーン・マネジメントの徹底 (サプライヤーのモニタリング、リスク評価や多様な調達先確保等による適切な調達) 	<ul style="list-style-type: none"> 責任ある生産消費形態 サプライチェーン全体の労働者の権利保護、環境負荷の低減 	 8.7, 12.1,12.4,12.6, 15.1,15.2	P90~91
環境負荷の低減 (大気、水、廃棄物)	<ul style="list-style-type: none"> 排水と排気の浄化を推進 廃棄物有効利用率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 排水中負荷物質排出量原単位2018年度対比15%の削減 排気中SOx排出原単位2018年度対比15%の削減 廃棄物有効利用率*4の向上 99%以上[国内]、95%以上[海外] 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度対比 BOD+9.9%、COD+7.5%、SS+0.8% 2018年度対比 SOx-1.3% 廃棄物有効利用率 98.8%[国内]、89.4%[海外] 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制値より厳しい自主管理値の設定 排水の浄化、排出ガス中の化学物質の排出抑制 廃棄物の削減・有効利用 環境配慮型製品・生分解性素材の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 安全と健康 大気・水質汚染の削減 	 3.9, 6.1,6.3,6.4, 11.6, 14.1,14.2,14.3, 17.7,17.8	P92~93
資源有効活用 (紙のリサイクル・水のリサイクル)	<ul style="list-style-type: none"> 古紙利用率の向上 水消費原単位の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 古紙利用率*570%以上[国内] 水消費原単位*62018年度対比6%以上の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 古紙利用率68.5% 水消費原単位2018年度対比+22.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 紙のリサイクル(古紙利用率の向上) 取水量削減と水のリサイクル 水処理事業の海外への展開 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和 廃棄物削減 水不足への貢献 安全な水の供給 	 6.4,6.5, 12.4,12.5,12.6, 14.1, 15.1,15.2,15.3,15.4,15.5,15.c	P94~96
安全安心な製品の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 製造物責任事故ゼロの継続 	<ul style="list-style-type: none"> 製造物責任事故0件(毎年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 製造物責任事故件数0件 (1998年から継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品の安定供給 関連法規遵守およびそれを上回る自主管理値に従った安全な品質設計・管理 お客様への原材料(薬品、資材)の安全性情報の提供 FSC®認証製品(FSC®C014119他)の供給 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な製品提供 環境負荷の低減 開発途上国への環境に配慮した技術普及 	 5.1,5.4,5.5,c, 8.5,8.7,8.8, 10.2,10.3,10.4	P97
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育・研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者への人権教育・研修の実施 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 対象研修内での人権教育受講率 100%(計8回、165人) 	<ul style="list-style-type: none"> 「王子グループ企業行動憲章・行動規範」、 「王子グループ人権方針」の制定と運用 内部監査の実施 内部通報制度の運用 社内研修等によるコンプライアンスおよび人権に対する意識の醸成 サプライヤーの人権尊重等のリスク評価 	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重 	 8.4,9.b, 12.4,12.6, 17.7	P101
職場の安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 死亡・重篤災害ゼロ 労働災害率の減少 安全管理体制、安全リスクマネジメントおよび安全教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 死亡・重篤災害*10ゼロ(毎年度) 労働災害率*11 2018年(0.89)対比50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害件数1件(連結会社) 労働災害率0.80(連結会社) (2020年1月1日から12月31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理体制の確立と安全衛生活動の推進 機械・設備、作業等における安全確保の徹底 安全教育の推進(VRによる危険体感教育の展開等) 従業員の心身の健康促進 快適な職場環境の整備 新型コロナウイルス等感染症への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 安全と健康 	 8.8	P98~100
インクルージョン & ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率の向上 障がい者雇用率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率*7 5.5% [国内] (2025年3月末) 障がい者雇用率*8 2.3% [国内] (2022年6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 3.6% [国内] (王子グループ16社) 障がい者雇用率 グループ適用6社*9 2.3% [国内] グループ全体 2.0% [国内] (2021年6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 人材戦略/人材育成 働き方改革の推進 ダイバーシティ推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍 イノベーションの実現 生産性の向上 	 5.1,5.4,5.5,c, 8.2,8.5,8.8, 10.2,10.3	P102~105

*1 対象範囲は、特に記載のある場合を除き、国内外の連結会社
 *2 CO₂固定量(CO₂トン)
 (生産林) = 2020年度末残存蓄積量×バイオマス拡大係数×容積重×(1+地下/地上比)×炭素率×CO₂換算係数
 (環境保全林) = 2020年度末残存面積×自然林の地上バイオマス×(1+地下/地上比)×炭素率×CO₂換算係数
 *3 [国内・海外]森林認証取得率 = 認証取得面積(ha) ÷ 自社所有の生産林面積(ha)
 *4 廃棄物有効利用率 = (廃棄物発生量 - 埋立て量) ÷ 廃棄物発生量 × 100
 *5 古紙利用率 = 古紙消費量 ÷ 全繊維原料消費量(古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計)
 *6 水消費原単位 = (取水量 - 排水量) ÷ 売上高
 *7 女性管理職比率 = 女性管理職数 ÷ 女性管理職数 + 男性管理職数
 *8 障がい者雇用率(実雇用率) = 身体障がい者および知的障がい者および精神障がい者である常用労働者数 ÷ 常用労働者数
 (短時間労働者は1人を0.5人、重度障がい者は1人を2人としてカウント)
 *9 グループ適用6社:王子ホールディングス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子製紙、王子マネジメントオフィス、王子クリーンメイト
 *10 重篤災害:王子グループでは、労働者災害補償保険法施行規則 別表第一障がい等級表の第三級以上の災害を重篤災害としています。
 *11 労働災害率
 ① 対象期間は1月1日から12月31日
 ② 度率は、100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数(死亡災害および休業1日以上の災害)で、労働災害の頻度を表す。
 労働災害率 = (労働災害による死者数 ÷ 延べ労働時間) × 1,000,000
 ③ 延べ労働時間数は、毎年9月末時点のグループ会社従業員数(正規従業員および臨時・正規外従業員)に基づき、一人当たりの年間労働時間数を2,000時間として算出。

王子グループとは
王子グループが目指す姿
事業戦略
マネジメント戦略
サステナビリティ戦略
財務データ/企業データ

環境 TCFDへの対応

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、気候変動に関わる金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、G20の要請で金融安定理事会により設立されたタスクフォースです。

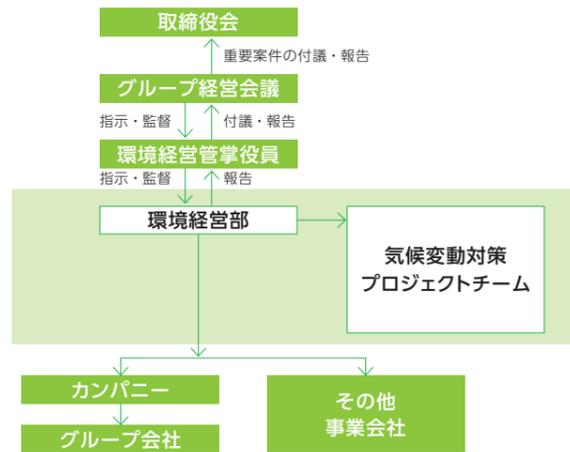
気候変動対策をとるための低炭素社会への移行は、経済界に重大かつ大きな変化をもたらします。TCFDは、金融の安定化、資産価値の損失を防ぐという視点から、リスクならびに機会について企業等が把握、開示することを推奨する最終提言を2017年6月に発表しました。

王子グループは、2020年12月にTCFDへの賛同を表明するとともに、本提言に沿った開示の強化を進めています。



ガバナンス

- 王子ホールディングス環境経営部は、気候変動対策プロジェクトチーム(GHG排出量削減、森林面積拡大によるCO₂吸収・固定などを検討)の統括事務局として、「気候変動問題」にて環境経営管掌役員へ報告します。
- 環境経営管掌役員は、グループ経営会議/取締役会に付議します。
- 脱炭素関連の投資判断は、グループ経営会議にて実施しています。



リスク管理

- グループリスク管理基本規定にもとづき、王子グループの事業活動に不確実性や経済損失をもたらす類別されたリスクは、リスクの所管部門毎に、グループ全体のリスクを管理しています。

- 環境経営部は、グループ全体の気候変動を含む環境全般のリスクを管理しています。

指標と目標

- 「2050年ネット・ゼロ・カーボン」を掲げた環境ビジョン2050、そのマイルストーンとして「2030年70%削減(基準年2018年比)」を2020年9月に策定。
- 目標の達成確度を上げるため、排出量の削減、森林によるCO₂固定量の増加に係るプロジェクトチームを編成。その他、石油由来プラスチック代替のバイオマス原料、素材の開発、製紙技術を応用した水処理事業やバイオマス発電事業にも力を入れていきます。

SCOPE1とSCOPE2の指標と目標

SCOPE1+2

2030年までに7割削減、2050年までにネットゼロ*

石炭火力発電

2050年石炭火力発電ゼロ

* 2018年度を基準年として、連結子会社が対象
2030年、2050年の目標ともに森林によるCO₂吸収・固定を含む

気候変動のリスク・機会

シナリオ分析の実施

シナリオ分析は、王子グループの重要なリスクと機会を抽出し、環境経営部が2°Cシナリオ*1による移行リスクと4°Cシナリオ*1による物理的リスクを整理しました。

※1 2°Cシナリオ:IPCCRCPP2.6 2DS / 4°Cシナリオ:IPCCRCPP8.5 を参照

移行リスクにおいて、炭素税、排出量取引制度等の政策・法規制によるリスクは、従来より進めている徹底した省エネルギー、バイオマス、廃棄物などの非化石燃料の導入推進、保有する森林によるCO₂吸収・固定量の拡大を継続することにより、移行リスクによる事業へのインパクトは限定的と認識しています。また、化石燃料使用による市場、評判に係るリスクは、2050年度に石炭火力発電ゼロ、化石燃料から非化石燃料への転換による再生可能エネルギー利用率の向上を進めることにより、事業へのインパクトは小さいと認識しています。

物理的リスクにおける異常気象の激甚化等による水害、異常乾燥によるリスクは、従来より継続しているBCP*2の策定とBCM*2の実践による事業継続性への対応、原材料調達に多角化、製造設備の水害対策により、事業へのインパクトを低減しています。

※2 BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画、BCM(Business Continuity Management):事業継続マネジメント

リスクの評価

区分	リスクの項目	リスクの詳細
移行リスク	政策・法規制	GHG排出量の規制強化 再生可能エネルギー電気の利用の推進強化 化石エネルギー価格の上昇
	市場	消費者等の低炭素の製品・サービスへの関心の高まり
	評判	ステークホルダーからのネガティブフィードバック
物理的リスク	短期	異常気象の激甚化
	長期	降水・気象パターンの変化や平均気温上昇

リスクに対する戦略・対応策

リスクの項目	戦略・対応策
GHG排出量の規制強化	省エネおよび最適な自家発電設備の運用
再生可能エネルギー電気の利用の推進強化	化石燃料の使用量と購入電力量の最適化
化石エネルギー価格の上昇	バイオマスや水力発電、廃棄物等の非化石エネルギー利用量拡大
消費者等の低炭素の製品・サービスへの関心の高まり	資源循環型ビジネスモデルの取り組みのさらなる推進
ステークホルダーからのネガティブフィードバック	環境NPOら外部団体と協働した、若年層を対象とする環境教育の推進
異常気象の激甚化	BCPの策定による事業継続性の確保
降水・気象パターンの変化や平均気温上昇	主要原料サプライヤーの多角化による調達の安定化

機会

区分	機会の項目	事業環境の認識	戦略・対応策
資源効率	資源有効活用	水リスクが高い地域におけるクリーンな水需要の増加	製紙事業を通して培ってきた水資源の有効活用、水処理に関する事業の拡大
	エネルギー源	非化石エネルギー利用拡大	バイオマス発電や水力発電などの再生可能エネルギー電力事業の拡大
製品とサービス	消費者嗜好の変化	環境に優しい素材の提供による社会課題への対応	カーボンニュートラルなバイオマスを原料としたバイオマスプラスチックの開発
	市場	カーボンクレジット取引市場の拡大	国や地方自治体の施策方針にもとづく、地元の森林組合等との協働による森林保全
レジリエンス	森林資源活用の拡大	森林吸収に伴うカーボンクレジット創出と売買	森林吸収による気候変動緩和への寄与

環境 気候変動の緩和・適応

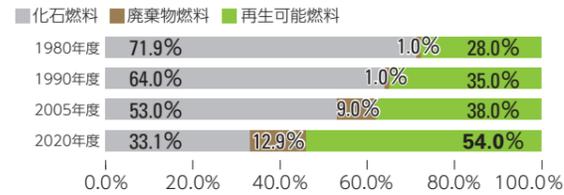
気候変動問題が深刻になる中、GHG排出量の削減は喫緊の課題と認識し、省エネルギーと非化石燃料(再生可能燃料、廃棄物燃料)の活用によるGHG排出量の削減に取り組んでいます。

GHG排出量(SCOPE1+2)削減の取組

非化石燃料の活用

再生可能燃料^{*1}である黒液^{*2}、廃材、樹皮やRPF^{*3}等の廃棄物燃料を活用することにより、化石燃料比率の低減を推進しています。2020年度の再生可能燃料が占める比率は54.0%となりました。

燃料構成比率推移



- ※1 再生可能燃料 再生可能な生物由来(木材等)の有機エネルギーや資源のごく化石資源を除いたもの。
- ※2 黒液(黒い植物性廃液) 木材チップからパルプを生産する工程(クラフトパルプ化法)で、木材チップの中の木材繊維をパルプとして取り出した後の、その他の黒い植物性廃液のこと。リグニンやヘミセルロース等が成分。
- ※3 RPF(Refuse Paper & Plastic Fuel) ごみ固化燃料の一種で、紙ごみと廃プラスチックから作った固化燃料。廃プラスチックや再生困難な紙ごみ(古紙)のサーマルリサイクルとして注目されています。

エネルギー消費量^{*5}の削減

王子グループは、省エネルギー対策を重要な課題と位置づけ、継続的に取り組んでいます。省エネルギーは、エネルギーコストの低減だけではなく、環境対策という企業の社会的責任を推進するという意味でも重要なことです。

今後も、徹底した省エネルギー、生産効率の向上にグループ全体で進めてまいります。

エネルギー消費量^{*5}・原単位



- ★ 2020年度エネルギー消費量は第三者保証を受けています。
- ※5 以下のエネルギー使用を除いた、製品製造に伴うエネルギーの消費量を算定しています。
 - ① 連結会社の拠点を集計対象としていますが、非生産拠点(主として管理事務を行う本社、営業所などGHG、環境負荷が極めて僅少)を除外しています。
 - ② 電力事業(他社への電気または熱供給)や社有車による輸送に係る消費量は除外しています。
 - ③ 化石および非化石由来のエネルギー量から他人への電気又は熱の供給に係るものを除外しています。
 - ④ 単位発熱量は、以下の法律や国際基準を使用して算定しています。
 - 【国内】エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律
 - 【海外】IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories
 - ⑤ 非化石燃料の単位発熱量は、削減目標との比較可能性を重視し、2013年度の報告に使用していた係数を使用しています。

エネルギー事業による貢献

再生可能燃料を活用したエネルギー事業では、バイオマス発電ならびに既存設備を更新した水力発電により、2020年度は、1,074百万kWhの電力を販売しました。この売電量は、他の電力事業者が排出するGHG排出量478千t-CO₂の削減に貢献しています。



バイオマス発電所(王子グリーンエナジー日南/宮崎県)

エネルギー事業によるGHG排出量削減貢献量^{*6}

-478千t-CO₂
(2020年度)

※6 電力排出係数0.445t-CO₂/Mwh
R3.1.7 環境省・経済産業省公表値

再生可能燃料構成比

54.0%
(2020年度)

国の定める2030年
再生可能エネルギー比率目標^{*4}

約36~38%程度

※4 第6次エネルギー基本計画(案)
2021年7月21日公表

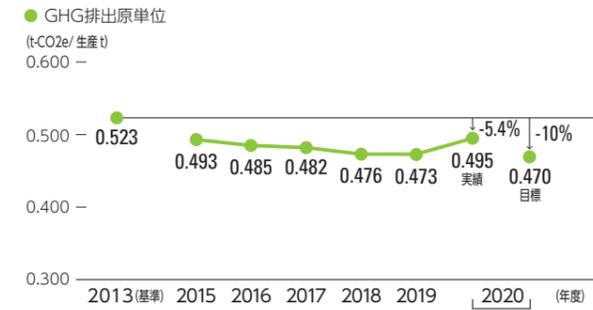
王子グループ エネルギー消費量

**2018年度対比
-10.4%**

王子グループのGHG排出量

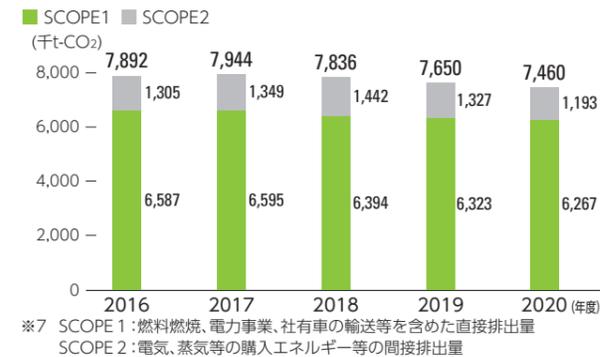
昨年度までの日本政府目標「GHG排出量を2013年度対比2030年度26%削減」は、2020年度時点では10%削減に相当します。その目標をもとに策定した、製品1tあたりのGHG排出量削減量は、2013年度対比-5.4%となりました。今後は、当社グループの新たな環境行動目標2030のGHG排出量(SCOPE1+2)の削減目標達成に向けて取組みを強化していきます。

製品製造に伴うGHG排出原単位



王子グループ
GHG排出原単位
2013年度対比
-5.4%
(2020年度)

GHG排出量^{*7}



※7 SCOPE1:燃料燃焼、電力事業、社有車の輸送等を含めた直接排出量
SCOPE2:電気、蒸気等の購入エネルギー等の間接排出量

- ★ 2020年度GHG排出量は第三者保証を受けています。
- ① 連結会社の拠点を集計対象としていますが、非生産拠点(主として管理事務を行う本社、営業所などGHG、環境負荷が極めて僅少)を除外しています。
- ② 電力事業(他社への電気または熱供給)や社有車による輸送に係る排出量を含めています。
- ③ 化石燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素(CO₂)の排出量は、他社への電気または熱の供給に係るものを除外しています。
- ④ 単位発熱量および排出係数は、以下の法律や国際基準を使用して算定しています。
 - 【国内】エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)、電気事業者別の基礎排出係数
 - 【海外】IPCC2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories IEA 公表の国別排出係数(2010年値)
- ⑤ バイオマス由来(黒液、木質など)の燃料に係る排出量は、温対法の対象としているものを算定しています。
- ⑥ 非化石燃料の単位発熱量は、削減目標との比較可能性を重視し、2013年度の報告に使用していた係数を使用しています。

GHG排出量(SCOPE3)削減の取組

物流部門における取組

王子グループの陸上輸送を担う王子陸運は全15事業所でグリーン経営認証を取得しており、再生タイヤの使用率を高めたり、エコドライブの指導を強化するなど環境負荷低減に従来より取り組んでいます。

今後も更に、王子グループホワイト物流宣言に基づき、モーダルシフトの推進や配送の効率化など物流面の改善を進めることで環境負荷の低減を図ってまいります。

気候関連情報の更なる開示の取組

王子グループは、気候関連情報の更なる開示の取り組みとして、製品製造に伴うGHG排出量のみならず、原材料の製造時、物流等におけるGHG排出量の把握を進めています。

王子グループ 上流・下流の物流におけるGHG排出量^{*8}

2018年度対比 -11%
(2020年度363千t-CO₂e)

※8 SCOPE3のカテゴリ4(原材料資材の輸送に伴うGHG排出量)とカテゴリ9(製品の輸送に伴うGHG排出量)の合計値

王子グループ 原材料、資材の製造までのGHG排出量^{*9}

2018年度対比 -12.6%
(2020年度3,430千t-CO₂e)★

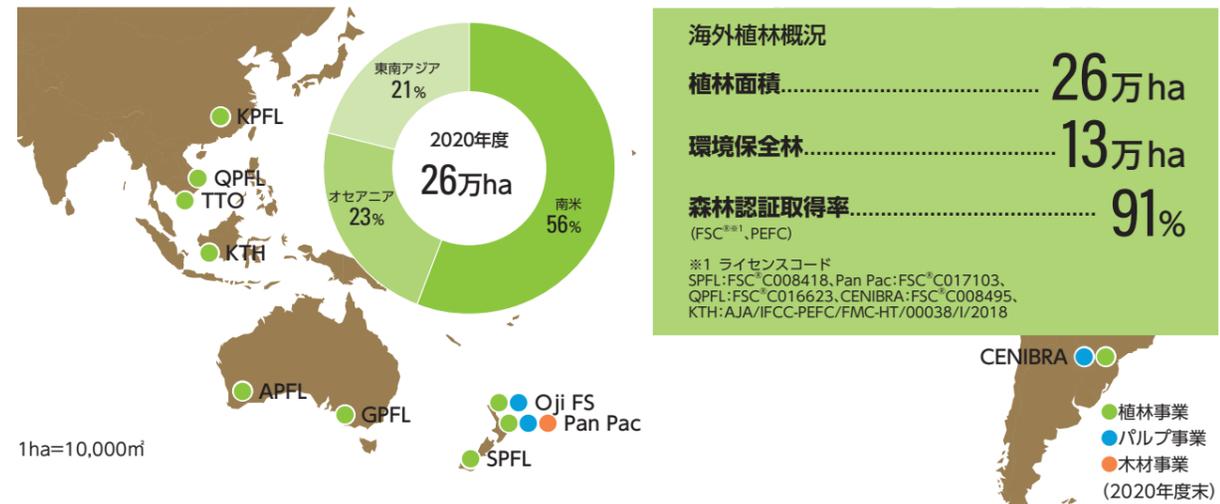
※9 SCOPE3のカテゴリ1(購入した製品・サービスにかかるGHG排出量)排出量原単位は、サプライチェーンを通じた組織のGHG排出等の算出のための排出原単位ベース(ver. 2.6)およびCO₂換算量共通原単位データベース(ver. 4.0)を参照
★ 第三者保証を受けています。

環境 持続可能な森林経営(森のリサイクル)

王子グループは、海外に26万haの植林地と国内に19万haの社有林、合計45万ha(東京都の約2倍に相当)の生産林を維持・管理しています。森林資源は、製紙業の基盤といっても過言ではありません。製紙原料やバイオマス発電燃料向けへの安定供給を大きな柱にしつつ、将来的には、開発中のセルロースナノファイバー(CNF)やバイオマスプラスチック等、木質成分由来の新素材に対する安定供給も見据えています。

なお、持続可能な森林経営を実践するため、年間約105億円かけて継続的な森林管理を行っています。

海外植林事業の概況



ブラジル、オセアニア、東南アジアを中心に、26万haの植林地を保有しています。主な樹種は広葉樹としてはユーカリやアカシア(10年程度で収穫可能)、針葉樹とし

てはラジアータパイン(30年程度で収穫可能)などの成長力の高い樹種です。ブラジルでは、ユーカリを7年程度で収穫するローテーションで植林を行っています。

国内社有林の概況

北海道から九州まで全国650ヶ所、総面積は19万haの社有林を所有しています。分収林^{※2}を除く社有林は、SGEC森林認証を取得しており、第三者が定めた厳しい基準をクリアし、持続可能な森林経営を行っています。

※2 他者の土地に王子グループが権利を持つ人工林



ドローンで苗木運搬

林業用苗木運搬ドローン「森飛」を2台購入し、北海道の社有林にて運用を開始しました。ドローンの利用により、重い苗木を担いで何度も現場を往復する必要がなくなり、作業の省力化・スピードアップが期待できます。



早生樹種 コウヨウザンの植栽

上稲子社有林(静岡県)では、中国原産(江戸末期に渡来)のコウヨウザンを試験植栽しました。コウヨウザンは、

1. スギの2倍と成長が早く、
2. 材質強度がスギより高く、
3. 萌芽更新(切り株から芽が出て成長)により、再造林が不要、
4. 成長が早いいため、草刈り回数が減り、保育費用の削減などが期待される樹種です。



森林総合研究所
森林育種センター提供

王子グループは「木を使うものは木を植える義務がある。」との理念の下、木を育て、森を受け継ぎ現在では国内に19万ha、海外に39万ha(うち植林地は26万ha)の森林を保有しています。

更に環境行動目標2030において「海外植林面積40万ha」を目標といたしました。森を育む仕事は地道な努力の積み重ねが必要ですが、グループ内に蓄積された長年に亘る技術とノウハウを活用し、植林地とそれに伴う環境保全林の適切な維持管理を図りつつ保有面積の拡大を進めます。

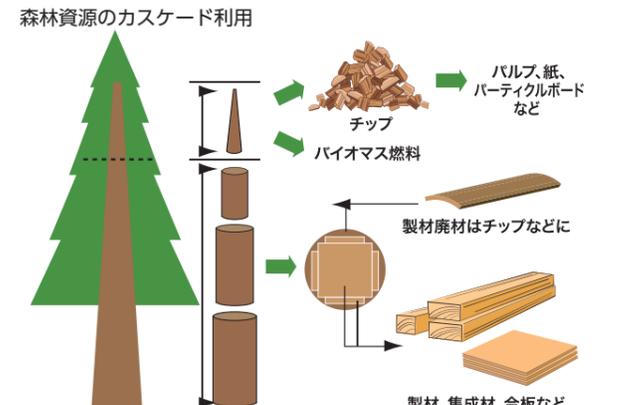
王子グループは、今後も環境との調和に配慮した持続可能な森林経営の実践と拡大を通じ、CO₂吸収による気候変動問題への貢献と生物多様性の維持に努めてまいります。

王子ホールディングス グループ経営委員
資源環境ビジネスカンパニー バイスプレジデント **小貫 裕司**



森林は木を植え、育て、伐採した後、再植林することによって再生産できる、持続可能な資源です。その森林資源の循環型事業を展開してきた王子グループは、伐り出した木

材を無駄にすることなく、木が持っている可能性を余すことなく引き出すために、総合林産業として、森林の有効利用を推進しています。



カラマツは北海道を中心に約14,000ha植林しており、およそ40~60年で成林し収穫期を迎えます。その用途は製材、合板、梱包材、パレット材、製紙原料、木質バイオマス燃料と幅広く利用されます。

植林木は製材、合板、製紙用チップ、木質バイオマス燃料等に活用されています。幹の太い部分からは、製材や集成材、合板の原料を取ります。残った背板と呼ばれる製材廃材や、製材として利用できない幹の先端部を、製紙用チップやバイオマス燃料として余すことなく使用しています。



生物多様性保全への取組

王子グループは、「環境ビジョン2050」および「環境行動目標2030」において生物多様性保全を図ることを目標に掲げ、生態系に配慮した森林経営や希少動植物の保護・育成の推進、生態系維持を目的とした生分解性・バイオマス素材の研究開発推進の方針を策定し、実行しています。

環境ビジョン2050⇒<https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/191/>

環境行動目標2030⇒<https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/150/>

政府、行政、環境、NPO、学術研究者、地域住民らと共同で、絶滅危惧種の保護や育成、生態系の維持・回復等の活動を行っています。

1 キウイの保護活動(Pan Pac／ニュージーランド)

グループ会社の Pan Pac は、希少動物「キウイ」の保護活動をニュージーランド環境省や市民ボランティア等と共同で行っています。本活動は、キウイの幼鳥を保護するため約40haの保護区を設け、周辺地域から幼鳥や卵を捕獲し、孵化した幼鳥や捕獲した幼鳥を保護区で育成し、野生に戻すものです。2019年6月にはキウイ保護団体[Kiwis for Kiwi]が主催する全国キウイ会議においてコーポレート・オブ・ザ・イヤー賞を受賞しました。

2 猿払イトウ保全活動(北海道猿払社有林)

王子ホールディングスは、2009年、北海道猿払村の猿払山林の河川域に生息する絶滅危惧種「イトウ」の保護を目的に、現地NPO、行政、研究者らと共同で「猿払イトウ保全協議会」を設立し、河川域を含む2,600haを保護区域に指定して保護活動に取り組んでいます。

3 生態系の修復と希少動物の保護(CENIBRA／ブラジル)

王子グループの海外植林地の中で最大規模を誇るのが、ブラジルでユーカリの植林・パルプ事業を行っているCENIBRAです。同社は25万haの社有林を保有・管理し、うち10万haを保護林エリアとして維持しています。保護林エリアはブラジルの森林法に従って生物多様性保全を目的としており、天然林の他、水源地を含む河川や湖沼周辺の植生も保護しています。保護林内エリアで火災等により天然林が消失した場合は、自生の樹種を植林して環境の回復(天然林の再生)を図っています。

同社の生物多様性への取り組みを象徴するのが、560haを天然林保護地区(RPPN^{*})として登録している「マセドニア・ファーム」です。ここでは1990年から、絶滅危惧種「ムトゥン(ハウカンチョウの仲間)」等数種を繁殖・飼育して自然に戻す活動をNPOと協力して行っています。また、CENIBRAでは学校や地域社会に向けて森林および生物多様性に関する環境教育の実施や、森林内の動物相、植物相、水資源について、定期的に広範なモニタリング調査を行っています。

※RPPN:Reserva Particular do Patrimônio Natural

4 ヤイロチョウの保護活動(高知県木屋ヶ内社有林)

「ヤイロチョウ」は複数の体色を持つ体長20cmほどの渡り鳥です。環境省のレッドリストでは絶滅危惧種ⅠB類に指定されています。王子ホールディングスは、2016年8月、公益社団法人生態系トラスト協会のヤイロチョウ保護区に隣接している社有林260haにおいて、同協会と「ヤイロチョウ保護協定」を締結しました。

絶滅危惧種の保護・育成

ランク	和名	学名	分類	環境省レッドリストのカテゴリー (ランク) ⇒ https://www.env.go.jp/nature/kisho/hozen/redlist/rank.html
絶滅危惧ⅠB類(EN)	イトウ	Hucho perryi	魚類	www.env.go.jp/nature/kisho/hozen/redlist/rank.html
絶滅危惧ⅠB類(EN)	ヤイロチョウ	Pitta brachyura nympha	鳥類	
Endangered (IUCN 3.1)	ムトゥン	Crax	鳥類	IUNCLレッドリスト ⇒ https://www.iucnredlist.org/ja
Vulnerable (IUCN 3.1)	キウイ	Apteryx mantelli	鳥類	



キウイ

イトウ
(撮影:知来 要)

ムトゥン

ヤイロチョウ
(提供:公益社団法人生態系トラスト協会)

王子グループは、原材料の調達に際し、環境や社会に配慮したCSR調達を拡充しています。具体的には、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」を各調達部門で共有しており、新規サプライヤーに対して取引に先立って理解を求めることはもとより、改定時には既存のすべてのサプライヤーに対して改定内容の周知を図り、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

王子グループ・パートナーシップ調達方針 (2007年制定、2012年および2018年*改訂)

⇒ <https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/187/>

※GHG排出量の削減をはじめとする気候変動、水資源の管理、労働者の権利保護等に関して改訂を行い、サプライヤーにその遵守を要請しました。

木材原料の調達

主要原材料である木材原料については「木材原料の調達指針」を策定し、方針、指針に基づく責任ある調達を実践するため、様々な取り組みを実施しています。



トレーサビリティレポート
に対する第三者監査報告書

薬品・資材の調達

選定段階において、下記の2つの制度にて安全性を確認し、調達しています。

使用前審査制度

新たに薬品の使用を検討する際、法規制や有害性情報、主な業界団体のグリーン調達等を確認する王子グループ独自の調査票を用いて審査を行い、使用可否を判断。

情報更新制度

国内外の化学物質管理強化に対応するため、調査票を随時改訂するとともに、使用中の薬品を対象とする調査を定期的に行って情報更新し、安全性を確認。

木材原料の調達指針(要約)

- (1) 森林認証材の拡大
- (2) 植林木の増量・拡大
- (3) 未利用材の有効活用
- (4) 調達における法令遵守、環境・社会への配慮等の確認
 - ① サプライヤーのモニタリングの実施
 - ② 原料のトレーサビリティの確保
 - ㊦ 原料の産地(伐採箇所、森林所有者、人工林・天然林区別など)
 - ㊧ 森林の管理方法(適用される森林法や森林管理基準など)
 - ㊨ 森林認証の取得
 - ㊩ 違法伐採による木材がないこと
 - ㊪ 遺伝子組み換え木材がないこと
 - ㊫ 公的に保護価値が高いと認められた山林を伐採していないこと
 - ㊬ 原料をめぐる重大な社会的紛争がないこと
 - ㊭ 人権の保護や労働者の権利保護に配慮していること
- (5) 情報公開

サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーン・マネジメントの体制

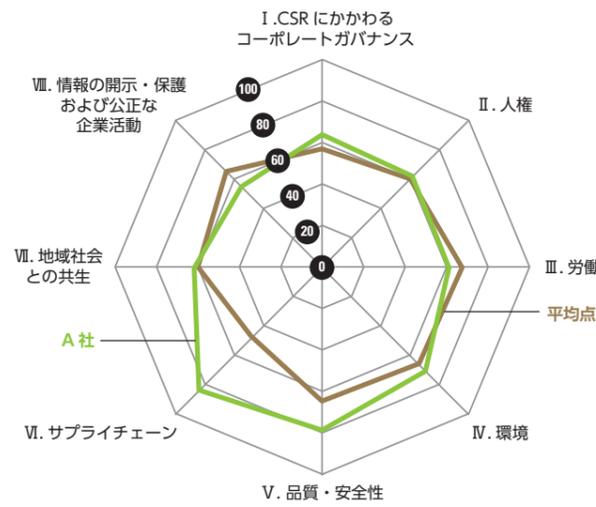
原材料調達を所管する取締役を委員長とした森林認証委員会を年2回開催。サプライチェーンに係る環境・社会的課題を共有し、改善策を協議・実践しています。

サプライヤーのリスク評価

王子グループのサプライヤーは、国内外で約3,000社におよびます。2019年度より、「ガバナンス」「人権」「労働」「環境」など8項目に関するリスク評価アンケートを作成し、昨年度はパルプ、古紙、原紙のサプライヤーを対象にアンケートを実施しました。

アンケート結果は、レーダーチャート(右図)等に整理して各サプライヤーへフィードバックを行い、継続的な改善を要請しています。

2023年度までに王子グループの約3,000社のサプライヤー(木材チップ、燃料、薬品など)のリスク評価を行う計画としており、継続的なリスク評価ならびにリスクの低減を図っていきます。



木質系サプライヤーに対するリスク評価とモニタリング事例



現地サプライヤーへのヒアリング



現地サプライヤーとの山林視察

新規サプライヤー

新規サプライヤーのデュー・ディリジェンス(リスクの把握)。

- a) サプライヤーの一般情報の文書確認
 - b) 森林認証制度や腐敗認識指数(CPI)、国際連合食糧農業機関(FAO)の当該国地域の森林減少率にもとづく、国・地域レベルのリスク評価
 - c) サプライヤーの法規制遵守の証明書確認
- その結果、ローリスクと判定されたサプライヤーを選定します。

既存サプライヤー

王子グループ社員による伐採許可書などの確認、現地(伐採地や山林)の検証ならびに、木材原料の調達指針の遵守状況をモニタリングを実施します。

環境 環境負荷の低減

王子グループは、環境負荷低減、資源有効活用が、持続可能な社会の実現のために重要な課題と認識し、排水や排気に関連する法規制値よりも厳しい自主管理値を設定し、法令遵守の徹底に努め汚染の予防を推進します。

また、水資源や廃棄物の有効利用を進めるなど資源の活用を進めています。

環境負荷低減

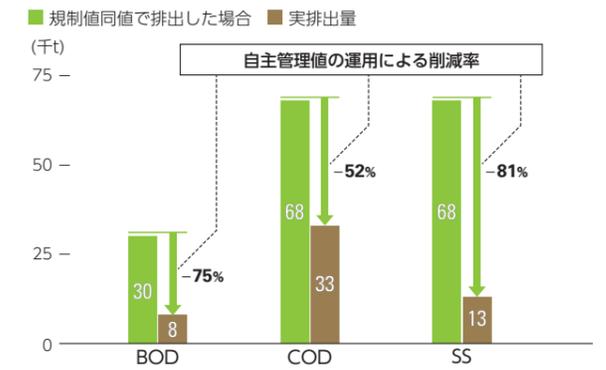
排水の浄化

規制値と比較して厳しい自主管理値を運用して管理しています。

たとえば、排水中の環境負荷物質^{※1}のCOD排出量は、規制値並みに排出した場合と比較して、約52%以上低減させており、排水の浄化に努めています。



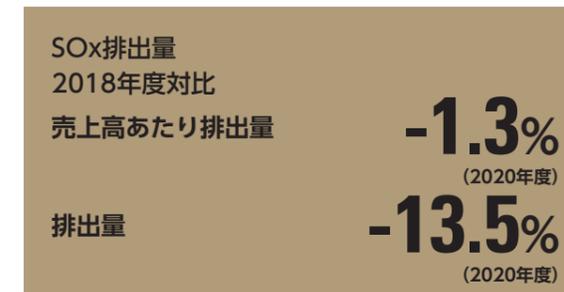
2020年度 環境負荷物質排出量(排水)



※1 BOD(生物学的酸素要求量)
好気性微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素の量を示します。最も広く使われている汚濁の指標で、BODが高いと悪臭の発生などが現れはじめます。
COD(化学的酸素要求量)
酸化剤により有機物が酸化されるときに消費される酸化剤の量を酸素量に換算したものを示します。
SS(浮遊物質・懸濁物質)
水中の粒子状物質のうち、粒径(1mm~2mm)の含有量を示します。

排気の浄化

排気においては、VOC(揮発性有機化合物)^{※2}の排出量を、日本製紙連合会が指標とする「2010年度の排出量の維持・削減を目指す」の達成に取り組んでいます。また、SOx(硫黄酸化物)^{※3}なども自主管理値による運用を実施しています。



VOC排出量*



★ 2020年度VOC排出量実績値は、第三者保証を受けています。
① 国内PRTR法が対象の国内グループ会社を集計対象としています。
② PRTR法対象物質のうち、大気汚染防止法に基づく環境省が示す主なVOC100種に該当するものを集計しています。
③ 原単位は、VOC発生量を売上高で除した数値です。
④ 2019年度対2020年度の減少は、国内グループ会社の売却の影響が含まれます。
※2 VOCとは、揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれます。
※3 硫黄酸化物の総称。一酸化硫黄(SO)、二酸化硫黄(亜硫酸ガス)(SO₂)、三酸化硫黄(SO₃)などが含まれます。

水資源

取水量と排水量

水資源は、製造工程で使用した後、浄化し、取水の約95%を河川、海等に戻すことにより、水資源の枯渇による環境負荷の軽減に取り組んでいます。

	2018年度	2020年度	2018年度比(%)
取水量(百万m ³)	740	706	95.4
排水量(百万m ³)	708	672	94.8
消費量(百万m ³)	32	34	107.6

取水量*と原単位

■ 取水量 ● 売上高原単位



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地表水(河川/湖沼池)(百万m ³)	487	487	488	483	477
地下水(百万m ³)	150	150	151	147	128
第三者機関(百万m ³)	106	107	101	107	101

廃棄物の有効利用

廃棄物有効利用率

廃棄物有効利用率*は、基準年(2018年対比)国内0.5%良化、海外は0.2%悪化しました。

今後も、製造工程で使用する用水からの原料回収と再利用、生産工程で使用する電力や熱を得るために燃料燃焼によって発生する燃焼灰の路盤材などへの有効利用を推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

	基準年(2018年度)	2019年度	2020年度	基準年対比
国内(%)	98.3	98.4	98.8	0.5%良化
海外(%)	89.6	88.5	89.4	0.2%悪化

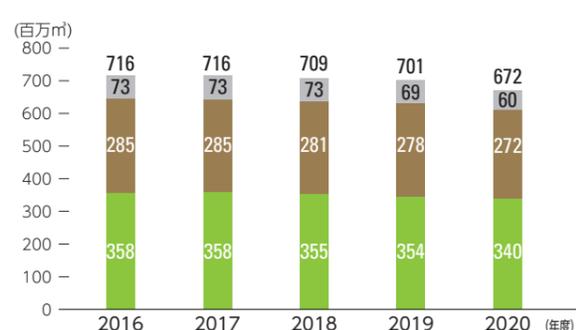
廃棄物有効利用率
基準年(2018年)対比

国内	0.5%良化 (2020年度)
海外	0.2%悪化 (2020年度)

2018年度対比
取水量削減率
-4.6%
(2020年度)

排水量*と排出先

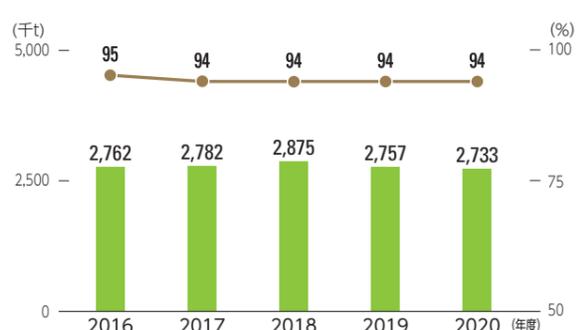
■ 海 ■ 河川/湖沼・地下水 ■ 下水道



* 2020年度の総取水量および総排水量は第三者保証を受けています。
① 連結会社の拠点を集計対象としていますが、非生産拠点を除外しています。
② 原単位は、取水量を売上高で除した数値です。

廃棄物発生量*と有効利用率

■ 廃棄物発生量 ● 有効利用率



* 2020年度実績は第三者保証を受けています。
① 連結会社の拠点を集計対象としていますが、非生産拠点を除外しています。
② 廃棄物発生量は、有価物を含む数量です。(一般廃棄物を含んでいません)

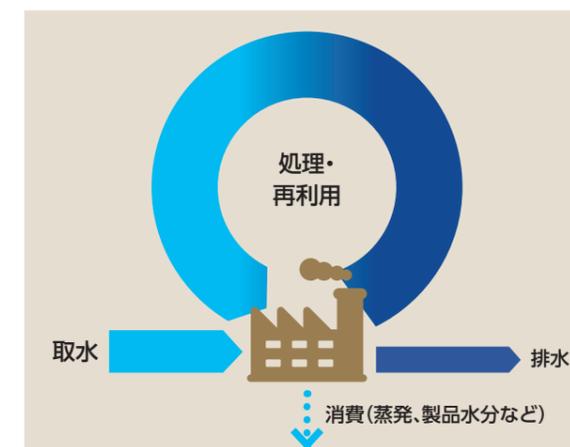
* 廃棄物有効利用率 = (廃棄物発生量 - 埋立量) ÷ 廃棄物発生量 × 100

水消費量の削減と水のリサイクル

紙・パルプの製造には大量の水が必要ですが、王子グループは操業改善により水消費量*1を削減し、使用後の水を処理・再利用(リサイクル)して取水量の削減を進めています。

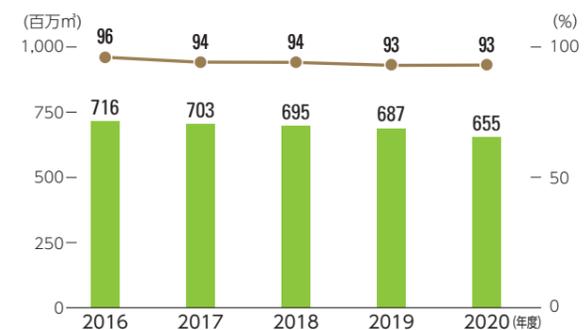
*1 製造工程での蒸発や製品の水分により、川や海に戻らない水量
水消費量 = 取水量 - 排水量

製紙工場では、取水をカスケード利用、リサイクルすることにより、無駄なく活用しながら、93%のリサイクル率を維持しています。また、抄紙工程では、パルプの稀釈に使用した水を回収する際に含まれる原料(微細な繊維分など)を回収し、原料の再利用も行っています。



水リサイクル量と水リサイクル率

■ 水リサイクル量 ● 水リサイクル率



水リサイクル率*2
93%
(2020年度)
*2 水リサイクル率は、水リサイクル量を取水量で除した数値です。

また、江蘇王子製紙の製造工程で発生する排水は、排水規制値未達となるまで浄化処理をした後、南通経済技術開発区能達水務有限公司へ送水。各種処理工程を経て、中水*3として、当開発区にて全て利用されています。

*3 中水とは、上水でも下水でもなく中間的な位置付けであり、工業用水として使用されるものです。



環境 資源有効活用(紙のリサイクル)

私たちの生活のあらゆる面でIT化が進む中、紙の一部の品種ではペーパーレス化も進んでいる一方、世界的な問題となっているプラごみ削減、脱プラにおける代替素材としての需要が拡大するなど、紙の重要性はむしろ高まっていると言えます。それは、紙の原料の約6割が古紙であり、リサイクル率が非常に高い素材だからです。

王子グループではこの紙の優れた特性である高いリサイクル率を更に向上するため、あらゆる種類の古紙の活用を進めるなど直接的な取り組みはもちろん、適正な古紙価格設定による健全な古紙リサイクルシステム維持への努力やグローバルな古紙活用など、より広い視点からも紙のリサイクル拡大に努めています。

古紙使用実績

王子グループの古紙消費量は、国内最大で年間約380万トン、国内全体の古紙消費量約1,570万トンの約24%に相当します。古紙消費量の内訳は段ボール古紙が約51%、雑誌古紙21%、新聞古紙18%を占めます。さらに、2020年度の古紙利用率^{※1}は68.5%と、様々な古紙の資源化に取り組むことで、直近10年で6.1ポイント増加しています。

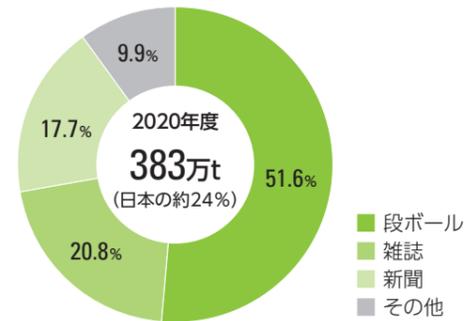
王子グループは、日本製紙連合会の古紙利用率目標「2020年度までに65%」を2019年度に達成。2021年度からは「環境行動目標2030」を制定し、「古紙利用率70%以上(国内)」を目指し、さらなる古紙利用の拡大に取り組んでいます。

※1 古紙利用率=古紙消費量÷全繊維原料消費量
(古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計)



家庭からの古紙回収

古紙使用実績



古紙利用率の推移



※2 日本全体：(公財)古紙再生促進センター



難処理古紙(紙管)



機密書類処理施設
(王子マテリア江戸川工場)

処理古紙を処理する専用の設備を導入し、原料化に取り組んでいます。

- 機密古紙の活用:機密保持や情報漏えいの問題から、従来焼却処理された機密書類に対し、情報セキュリティが完備された施設内で機密溶解処理を行い、原料化しています。

古紙利用促進のための様々な取組

王子グループは、グループ内のオフィスや工場での古紙分別の徹底、サプライヤーの古紙問屋の他、地域住民や業界団体と連携した紙のリサイクルの啓蒙活動など、様々な古紙利用促進のための取り組みを実施しています。

1. 古紙の品質向上

古紙の中に製紙原料として適さない特殊な加工をされた紙や異物(禁忌品と総称)が混入すると製品トラブルの原因となります。このため、古紙流通の中心的担い手である古紙問屋および古紙再生促進センターと協力し、家庭や企業への啓蒙活動など、古紙に混入する禁忌品の排除に取り組み、古紙利用率向上に努めています。

2. 古紙の利用拡大

- 難処理古紙の活用:紙管やラミネート紙等の様々な難

グローバルな古紙リサイクルの推進

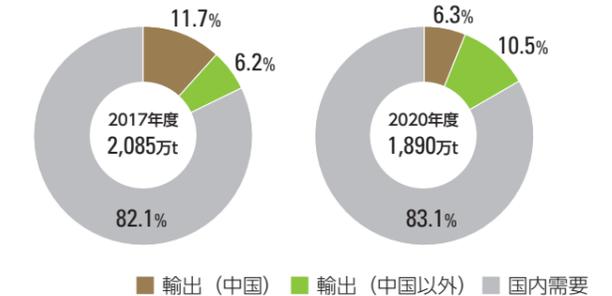
農産物や電化製品等の梱包材として輸入される段ボールが輸出より多いため、段ボール古紙は、国内で原料として消費される以上に回収され、余剰分は輸出されます。しかし、2021年から中国が古紙輸入を停止するなど海外需要は不安定であり、古紙の適正なリサイクルを阻害するリスクがあります。

王子グループでは、余剰となる古紙をより安定してリサイクルするため、次の取り組みを推進しています。

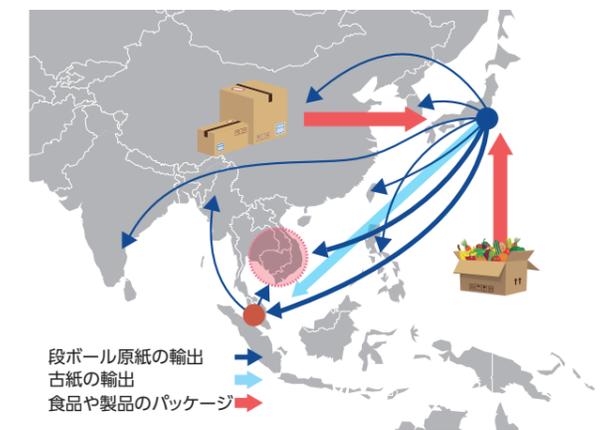
- 段ボール原紙の輸出拡大による、東南アジアを主体とする海外のグループ会社段ボール工場での活用
- 海外のグループ会社製紙工場(マレーシアGSPP社)への古紙輸出拡大

王子グループは国境を越えて古紙を有効活用し、日本の古紙の適正なリサイクルに貢献しています。

日本の古紙需要



段ボール原紙と古紙の輸出



海外事業地における古紙リサイクルに対する取組

ニュージーランドにおける古紙使用

ニュージーランドでは日本ほど分別回収が発達しておらず、基本的には資源ごみは何でも「リサイクルビン」に入れて回収されます。このため、汚れが少なく品質の高い古紙を効率的に集めるには、古紙のみを回収する体制の構築が不可欠となります。Oji Fibre Solutions(Oji FS)は国内最大の古紙利用企業にして唯一の段ボール原紙生産会社という立場にあり、自前で展開する古紙回収事業では自社消費分はもちろん、国内総消費量をも上回る回収量を誇ります。

全国13ヶ所のベールン(古紙を圧縮梱包して1トン程度のサイコロ状の塊にすること)拠点を持ち、2020年は約243千トン回収しました。対するOji FSの古紙利用実績は約185千トンで、自社消費量を上回る分については、その大部分を王子グループのGSPP社(マレーシア)等の海外へ輸出しています。Oji FSの取り組みが国全体の古紙リサイクル率向上に直結することから、全国的な回収システムを政府とともに検討したり、古紙配合率を増やした板紙製品を開発する等、古紙回収と利用率を向上させる活動に積極的に取り組んでいます。



Oji FSの古紙回収車



段ボール専用の回収ボックス



板紙工場に納入された古紙ベール

環境 安全安心な製品の安定供給

王子グループは、製品安全憲章に基づき、お客様に安心してお使いいただける品質とサービスを提供することに取り組み、安全・安心な製品の供給と、お客様から原材料の合法性やトレーサビリティを求められた場合、保証する書類を速やかに提出する体制を整えています。

製品安全憲章

当社グループでは「製品安全憲章」を定めており、お客様に安心・安全をお届けするための取り組み方針が示されています。王子エフテックスの製品は、食品容器・包装用途をはじめ、お客様に安心してご使用いただく上で特に安全性確保が欠かせない製品も多く、原材料の調達から生産工程の管理、出荷確認まで、「製品安全憲章」が示す方針に基づき、細心の注意を払って安全性の確保に努めています。

1	製品の安全性に関する法令を遵守することはもちろん、自主基準に対しても適切な管理を実施します。
2	全社的な品質管理体制のたゆまぬ強化を基本に、安全性確認に努めます。
3	製品の正しい使用法や安全性に関する情報は、適時・適切に提供します。
4	製品事故等の情報については、積極的に収集するとともに、法令に基づき所管官庁等に報告します。 また、誠意をもって必要な処置を講じるとともに、原因を究明し再発防止に努めます。
5	定期的な内部監査により、管理体制を継続的に見直し、改善に努めます。

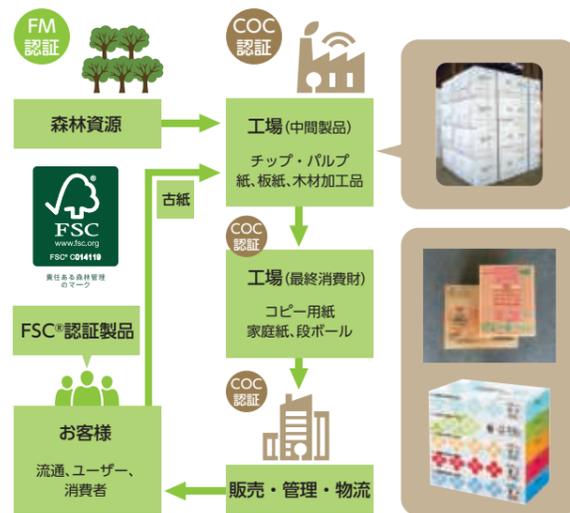
森林認証制度の活用

当社グループは、製品使用が間接的に森林を守ることにつながるFSC®認証製品(FSC®C014119他)も製造しています。

該当製品にはFSC®の要求事項に適合したチップを使用しています。海外植林事業においてはFSC®-FM認証※1を、グループ内の生産・加工事業ではFSC®-CoC認証※2を取得。森林から加工工場まで一貫して認証を取得することにより、中間製品から、コピー用紙、家庭紙などの最終製品まで、多種多様なFSC®認証製品を供給しています。

※1 FM認証:森林そのものの管理を確認

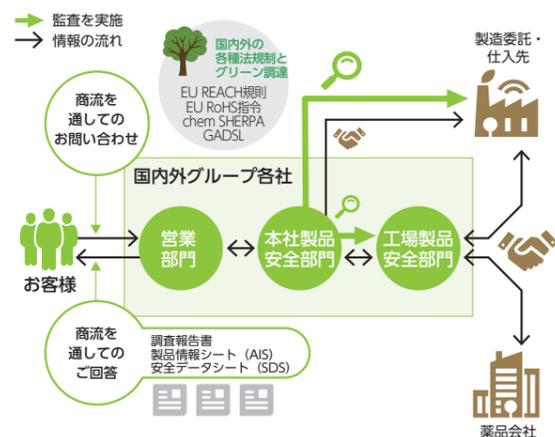
※2 CoC認証:生産された木材の加工流通過程の管理を確認



お客様への情報提供

お客様から使用する原材料の安全性に関するお問い合わせを受けた場合、「使用前審査制度」と「情報更新制度」にて確認した様々な製品の安全性情報に基づいて、「調査報告書」、「製品情報シート(AIS)」、「安全データシート(SDS)」などの文書を発行し、お応えしています。

調査報告書	詳細な個別のお問い合わせに対して、使用されている薬品まで遡って調査した報告書
製品情報シート	製品に関する法規制や取り扱いの注意点などをまとめた文書
安全データシート	法令指定物質を規制量以上含有する特別な製品について、法令に基づき提供している文書



社会 職場の安全衛生の確保

安全衛生方針・目標

王子グループは「安全・環境・コンプライアンスが最優先」の方針のもと、労働安全衛生について、王子グループ企業行動憲章や行動規範に定めています。グループ従業員一人ひとりが責任を認識して実践・遵守し、労働者の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成の促進、より良い職場安全風土の構築等、当社グループで働く仲間が、安全な環境で安心して働くことができる企業であるよう、取り組んでいます。

グループ各社は、毎年策定される王子グループ安全衛生推進計画にもとづき、各社・各事業場の安全衛生推進計画と具体的な活動計画を策定し、グループ従業員だけでなく、協力会社や臨時入構業者が一体となって、労働災害撲滅を目指した活動を推進しています。

2021年グループ安全衛生推進計画

王子グループの重点目標である死亡・重篤災害ゼロを達成し、繰り返し発生している類似災害に歯止めかけるために、事業場トップと王子HD安全部、各カンパニー・各社の安全担当部署が中心となって、グループ全体(協力会社を含む)で取り組んでいます。
・全員参加型の安全活動の推進による安全絶対優先の浸透
・設備の安全化推進とルールを守るための教育訓練実施

<基本方針>

安全絶対優先の基本理念の下、王子グループ全体の災害ゼロを目指した活動に邁進する

<スローガン>

死亡・重篤災害を起こさないために決めた安全ルールを確実に守り守らせること!

<重点目標>

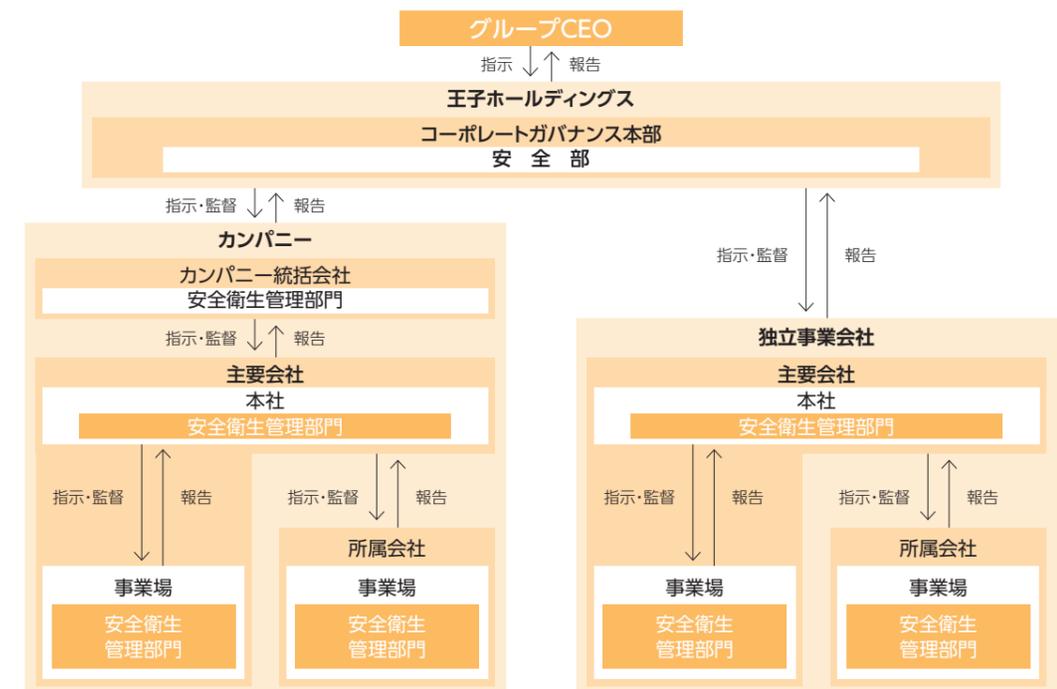
グループ目標:死亡・重篤災害ゼロの達成

<重点施策>

- 1 設備の安全化推進
(全員参加型のリスクアセスメントを行い、事業体、事業場トップならびに管理監督者が責任を持って安全対策を実施する。)
- 2 ルールを遵守するための教育訓練実施
- 3 協力会社・臨時入構業者の災害防止対策
- 4 心身の健康管理および職場衛生環境の改善整備
(新型コロナウイルス感染症の感染予防も行う。)

安全衛生管理体制

当社グループの安全衛生管理体制はグループ従業員、ならびに協力会社・臨時入構業者の労働災害防止と健康の保持促進を図るため、安全衛生に関する責任体制を明確化し、グループ安全衛生管理規定にて基本事項を定めています。



安全衛生情報配信・労働災害報告

グループ安全衛生推進計画や安全衛生に関する通達・ガイドライン、労働災害発生報告書などをグループに配信しています。万一、死亡・重篤災害が発生した場合には、グループリスク管理基本規程に報告ルートを定め、速やかに経営層に報告し、的確な管理ができる体制を構築しています。なお、海外事業場での労働災害度率低減のため、海外向けの安全通達、災害事例の水平展開の強化に加え、国内事業場の安全対策の紹介や現地パトロールの機会も増やし、安全レベル向上に取り組んでいます。

安全成績(労働災害度率)

王子グループの労働災害度率[※]は、2016年以降、減少を続け2020年は0.80(国内0.74、海外0.85)となっています。なお、厚生労働省の労働災害動向調査(事業所規模100人以上)によると2020年の製造業は1.21、パルプ・紙・紙加工品製造業は1.54です。

※ ① 対象期間:1月1日から12月31日
② 度率は、100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数(死亡災害および休業1日以上)の災害)で、労働災害の頻度を表す。労働災害度率 = (労働災害による死傷者数 ÷ 延べ労働時間) × 1,000,000
③ 延べ労働時間は、毎年9月末時点のグループ会社従業員数(正規従業員および臨時・正規外従業員)に基づき、一人当たりの年間労働時間を2,000時間として算出。

労働災害度率★



★ 2020年実績は第三者保証を受けています。

安全監査・安全パトロール

安全監査・安全パトロール

王子ホールディングス安全部や各カンパニー・各主管会社の安全担当部署は、海外も含めた所管会社・事業場の安全衛生管理レベルの向上を図るために、安全監査・安全パトロールを実施しています。

安全管理特別指導事業場指定制度

王子ホールディングス安全部や各カンパニー・各主管会社の安全担当部署は、「安全管理特別指導事業場指定制度」を設けています。死亡・重篤災害の発生や休業災害が短期間に連続発生する等、安全管理上の改善が必要と認められる会社・事業場を、安全管理特別指導事業場に指定し、再発防止対策だけでなく、安全管理体制、改善計画・活動状況等の点検・指導を行い、安全管理レベルの改善・向上を図っています。

災害現場検証

王子ホールディングス安全部や各カンパニー・各主管会社の安全担当部署は、災害が発生した事業場にただちに向き、発生状況・原因・対策の確認だけでなく、事業場幹部や災害発生職場の管理職と再発防止対策や日頃の安全管理活動についても深掘りした確認と議論を行い、事業場全体の安全管理活動改善、より良い職場安全風土の構築に向けた指導をしています。

従業員の参画

安全衛生委員会・職場安全衛生会議・職場懇談会

法律に則り、各事業場に安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止、健康障がい防止、快適な職場環境の形成、健康の保持増進に関する計画の策定と取り組み状況等の確認と改善について毎月話し合っています。また、安全衛生委員会の設置が義務づけられていない小規模の事業場においても、職場安全衛生会議や職場懇談会等を毎月開催し、多くの従業員から意見を聞く機会を設け、労使一体となった安全衛生活動を展開しています。

中央労使委員会

グループCEOをはじめとする経営層とグループ各社の労働組合との間で中央労使委員会を年2回開催しています。グループ安全衛生推進計画に基づく安全衛生活動や、労働災害発生状況と再発・未然防止の取り組み等について情報を共有し、王子グループで働く従業員が「安全絶対優先」できる職場環境、家族が安心できる事業場の構築について討議しています。

安全への取組(事例紹介)

グループCEO表彰

王子グループ国内外の全事業場を対象に、事業規模(人数)に応じた休業災害の無災害総労働時間、または無災害継続年数等の基準を満たした事業場に贈られます。グループ各社従業員および協力会社従業員が一体となった無災害記録が極めて優秀な事業場を表彰することで、グループ全体の安全水準の向上と労働災害の撲滅を目指しています。



安全担当者会議や職場安全衛生会議のWeb会議開催

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言により、安全担当者会議や職場安全衛生会議、課長会議の開催にあたりWeb会議形式を導入しています。



Web職場安全衛生会議

課長会議

操業現場の課長クラスを対象とした、課長会議を国内で開催しています。会議の場ではディスカッションを通じて、安全配慮義務を正しく認識し、安全意識改革を図り、「部下に絶対に怪我をさせない」ために何をすべきかを考えます。2020年は段ボール製造・加工会社を対象に、「共通重点課題の取り組み」というテーマで開催しました。好事例などの情報共有や意見交換、現場視察を通じ、安全活動のレベルアップを目指しています。



課長会議
(2020年緊急事態宣言発出前の事例)

危険擬似体験装置VRによる危険体感教育

危険擬似体験装置の設置や外部機関での受講を推進し、危険を肌で体感することで、従業員の危険感受性や安全意識の向上を図っています。2020年からはVRによる危険体感教育を国内外の事業場へ順次展開しています。

2020年は、国内の全事業場で、製造に携わる従業員90%以上が危険体感教育を受講しました。また、工場に入構する工事業者も受講しました。

海外では、中国の江蘇王子製紙有限公司南通工場にて、協力会社を含め、ほぼ100%の製造に携わる従業員が危険体感教育を受講しました。

VRの臨場感あふれる画像に、受講者からは「フォークリフトに激突される場面では反射的に逃げる、身体がすくむなど、実体験できない災害を体感できた。災害の怖さを感じ、ルールを守ることの大切さを再認識した。」などの声が寄せられています。

重篤災害の危険性がある「フォークリフトとの激突」「印刷ロールへの巻き込まれ」「クレーン吊荷の激突・落下」「コンベアロールへの巻き込まれ」「パルパーへの転落」等の当社グループで発生した事例を含むオリジナルコンテンツを製作し、日々の操業現場に近い環境で学ぶことができる様、工夫を凝らしています。



VRによる危険体感教育



オリジナルコンテンツ
(フォークリフトとの激突)

オリジナルコンテンツ
(印刷ロールへの巻き込まれ)



オリジナルコンテンツ
(クレーン吊荷の激突・落下)

社会 人権の尊重

王子グループは、「人権を尊重する責任は、重要なグローバル行動基準」と考え、人権尊重の取り組みをより一層推進・実践するため、2020年8月に「王子グループ人権方針」を制定しました。方針周知に向けて、「王子グループ人権方針ハンドブック」の作成、新任管理職研修等における人権教育などを実施しており、今後も基本方針の周知徹底を図っていきます。

王子グループ人権方針(骨子)

- 本方針は全役員に適用し、全ての事業活動に反映される
- 全てのステークホルダーに本方針の遵守を期待する
- 本方針は国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいており、「国際人権章典」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」等の国際規範を支持、尊重している
- 企業活動を通じて引き起こし、あるいは助長される人権に関する負の影響の特定・評価、防止・軽減、検証、救済を継続的に努める(人権デュー・ディリジェンス)
- 本方針の理解と効果的な実施のため、全役員に適切な教育を行う
- 人権の負の影響への関連が明らかになった場合、適切な手続きで救済に取り組む
- 人権尊重の取り組み状況は、ウェブサイト等で開示・報告していく

王子グループ人権方針(全文) → <https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/108/>

2020年度の具体的な取組

2020年8月に「王子グループ人権方針」策定後、新任部長研修や新任管理職研修で人権教育を開始し、165人が受講しました。また、人権方針を中心に、企業に人権尊重の取組みが求められる背景、国際的に認められた人権、持続可能な開発目標(SDGs)等について解説した「王子グループ人権方針ハンドブック」を作成し、グループ内への周知を図り、ポータルサイトへの掲示を行いました。

2021年度も引き続き研修を進めるほか、動画視聴による人権教育を実施し、理解を深めていきます。

王子グループ人権方針ハンドブック(目次・抜粋)

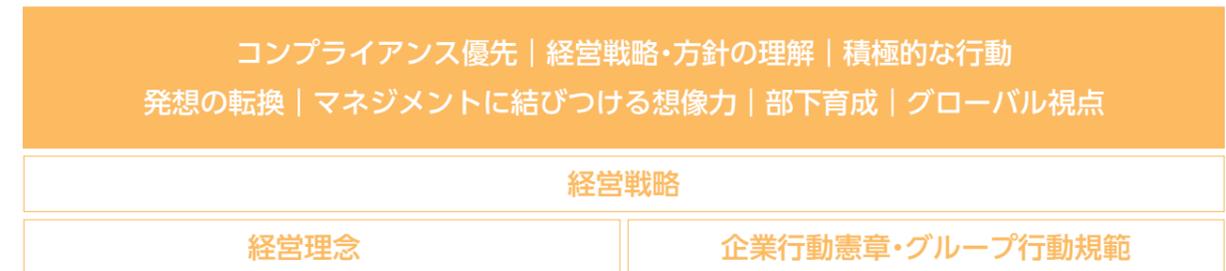
- 王子グループの人権尊重に対する考え方
- 企業に人権尊重の取組みが求められる背景
- 「国際的に認められた人権」とは
- 「王子グループ人権方針」
- 具体的な取組(人権デュー・ディリジェンス)
- 国際的な人権規範と、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 持続可能な開発目標(SDGs)
- 身近な人権侵害について(ハラスメント防止規程)



社会 人材に関する取組

企業価値の向上を目指すには、社員一人ひとりが価値観の多様性と発想の柔軟性を身に付け、能力を高めていくことが重要と考えています。王子グループはグローバル企業として「領域をこえ 未来へ」成長するべく、「企業の力の源泉は人材にあり」という大原則の下、王子グループ共通の人材理念に基づき、企業価値向上のための人材戦略を進めています。

王子グループ共通の人材理念



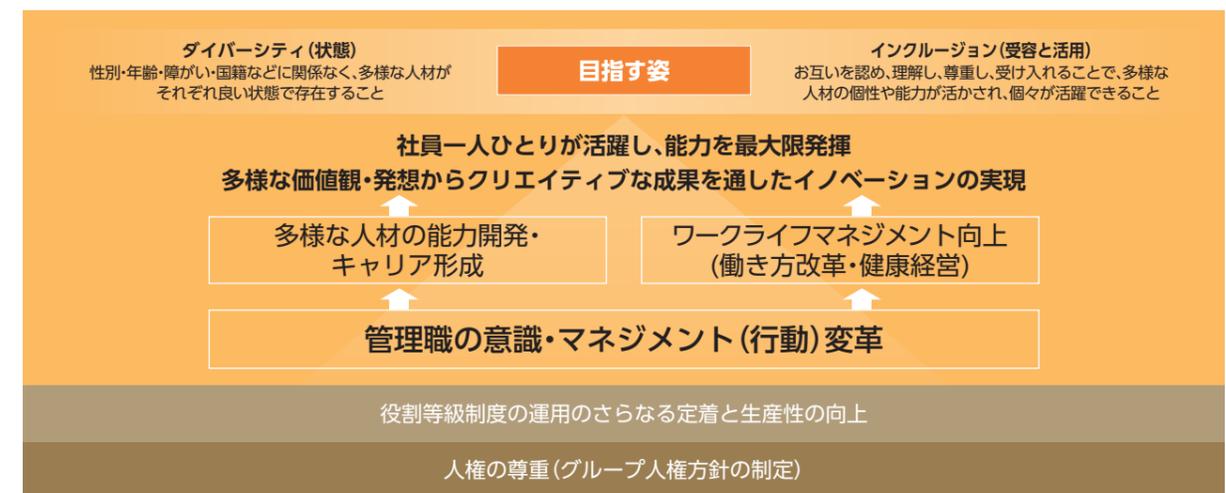
王子グループは企業価値向上のための人材戦略として、「王子グループ共通の人材理念」に基づき3つの観点から取り組みを進めています。

「人材育成」では、経営戦略完遂に向けた人材の育成、特にグローバル人材育成に注力しています。

「働き方改革・健康経営」では、総労働時間削減や業務

効率化に取り組むほか、従業員の健康に配慮した健康経営にも力を入れています。

「インクルージョン&ダイバーシティ」では、背景の異なる全ての社員が安心した状態でその能力を最大限発揮できる環境づくりに向けて、ダイバーシティ推進方針に沿って取り組みを継続中です。



1 人材育成

グループ共通の人材理念に沿って育成を進めており、中でも経営戦略の完遂に向けてグローバル人材の育成に積極的に取り組んでいます。静岡県富士宮市に人材交流・育成拠点の建設を進めており、今後はグローバル研修を軸とした選抜型の人材育成を前提に現行の教育体系を見直し、カンパニーをまたいだグループ横断的な研修を実施していきます。



2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修をオンラインに切り替えました

社会 人材に対する取組

主な研修ラインナップ(王子マネジメントオフィス主催)

目的	研修名	対象	内容
グローバル人材育成	若手グローバルチャレンジ	入社1年以内	新入社員選抜者を海外拠点に1週間派遣
	若手海外トレーニー研修	入社5~10年目	3ヶ月の現地語学研修後、2年間海外拠点で実務を経験。即戦力として育成
	王子グローバルスクール	31~45歳	国内での半年間の語学研修後、海外勤務。短期間で国際的に通用する人材を育成
	オンライン英会話	希望者全員	英語力の底上げと異文化コミュニケーション力の養成
管理職研修	新任管理職研修	新任管理職	管理職の責務、人事制度および評価者訓練
	新任部長研修	部長クラス	ダイバーシティマネジメント、アサーション等実践的なコミュニケーションスキルの向上
管理職育成	キャリアアップ総合職研修	管理職手前の総合職	管理職に求められる役割の認識と、課題設定および解決能力の向上
キャリアデザイン	若手総合職キャリアデザイン研修	入社3年目総合職	自身の能力の棚卸を行い、キャリア自律のための目標設定
従業員の能力開発支援	Personal Empowerment制度	対象資格取得者	従業員の主体的・継続的な能力開発への支援

2 働き方改革・健康経営

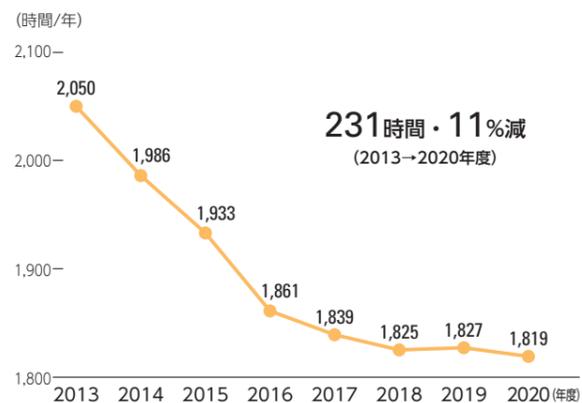
経営戦略に沿った課題を確実に遂行するため、「役割等級制度」の運用のさらなる定着と生産性の向上をベースに、総労働時間削減や業務効率化に取り組んでいます。

また革新的価値の創造に向けて、特に高度な専門知識を有する研究員に「認定研究員制度」や「クリエイティブ

人材育成制度」で働き方の裁量を与え、研究に集中できる環境を提供しています。

さらに2017年度から、会社生活で培った知識、技術、技能を存分に発揮し、意欲をもって働けるよう「65歳定年制」を導入しています。(グループ内17社に導入済)

総労働時間削減の実績(王子グループ東京本社地区28社・部門)



柔軟な働き方に向けた取組事例

- フレックスタイム制の活用
- 残業時間の上限設定
- 休日出勤の完全振替化
- 年休取得の推進
- 在宅勤務(新型コロナウイルス対応)

健康経営の取組

2020年10月に「王子グループ健康宣言」を制定し、最高健康責任者(グループCEO)の下、従業員の健康の確保に取り組んでいます。会社とグループの各健康保険組合・労働組合、各事業所の産業医が連携し、健康増進活動を推進しています。生活習慣病・メンタルヘルスといった疾病のリスクを低減させるために各種健診や健康相談窓口の充実、職場復帰プログラムなど、従業員一人ひとりが心身

ともに健康で、生き生きと能力を発揮できる職場づくりを目指した取り組みを行っております。

2021年3月には、これらの取り組みが評価され、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。今後は仕事と治療の両立支援のためのハンドブック作成や、メンタルヘルスに関するセルフケア、ラインケア等の知識向上を図るセミナー実施を予定しています。

健康経営の取組事例

健康診断

- 健康診断の実施・実施後のフォロー(二次検診の勧奨)
- 女性特有のがんへの対策
- 法定外検査項目の充実

ストレスチェック

- ストレスチェックの実施

健康相談窓口

- 王子グループ健康相談室

新型コロナウイルス対応

- ワクチン職域接種(本社地区等)
- ワクチン接種時の特別休暇導入

その他

- インフルエンザ予防接種(費用補助)
- 特定保健指導
- 健康マイポータル(王子健保ウェブサイト)
- 三井記念病院との提携
- 保存休暇の時間単位利用(通院)

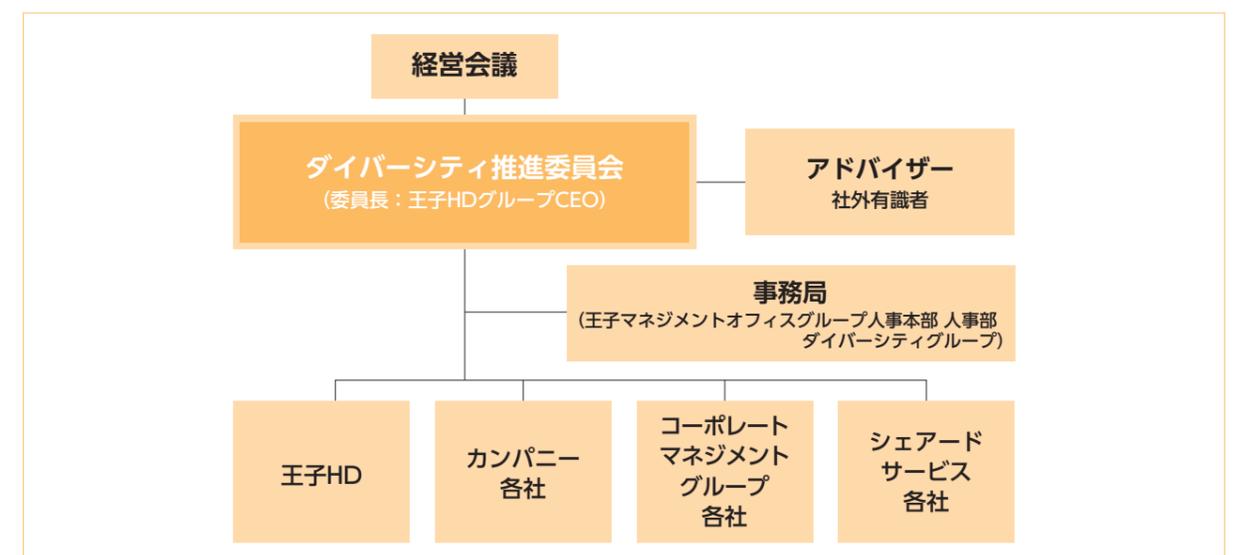
3 インクルージョン&ダイバーシティ

社員一人ひとりが性別・年齢・障がい・国籍等に関わらず活躍し、多様な価値観と発想が企業の競争力強化に結び付くことを目指し、「インクルージョン&ダイバーシティ」を推進しています。

グループを横断したダイバーシティ推進方針・目的の共有、推進計画の支援および状況確認のため、王子グループ

CEOが委員長を務める「ダイバーシティ推進委員会」を設置。「管理職の意識・マネジメント(行動)変革」「多様な人材の能力開発・キャリア形成」「ワークライフマネジメント向上(働き方改革・健康経営)」の3つの柱を中心にインクルージョン&ダイバーシティの取り組みを進めています。

ダイバーシティ推進体制



社会 人材に対する取組

管理職の意識マネジメント(行動)変革

管理職の意識・マネジメント変革が特に重要と考え、新任部長対象ダイバーシティマネジメント研修のほか、2020年度はグループの全課長職約2,000名を対象としたダイバーシティマネジメントWEB研修を実施しました。また活動の評価指標として、意識調査を実施しています。

多様な人材の能力開発・キャリア形成

女性活躍推進 2025年3月末女性管理職比率目標を5.5%とし、2021年3月末は3.6%となりました。2020年度からは女性向け研修を性差ない育成に向けて男女共通の能力開発を目的とした「キャリアアップ総合職研修」としてリスタートしています。

障がい者雇用 2007年7月に知的障がい者を主体とした特例子会社「王子クリーンメイト」を設立するなど、積極的に取り組んできました。2021年6月1日時点の障がい者雇用率はグループ適用を受けている6社(王子HD含)で2.31%(前年2.27%)となり、法定雇用率(2.3%)を達成しました。(グループ全体では2.04%(前年2.03%))

外国人技能実習生 段ボール・紙器加工事業分野においては、ベトナム・タイ等から多くの外国人技能実習生(含む海外現地法人従業員)を採用し、制度に基づき適切な運営を行っています。

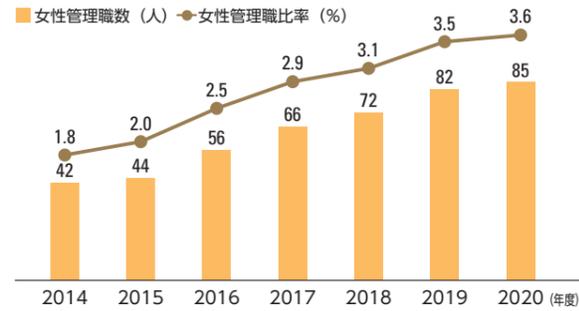
ワークライフマネジメント向上

育児中や介護中の従業員が、仕事と両立をしながら活躍できる様々な制度を導入しています。「仕事と育児の両立ハンドブック」「仕事と介護の両立ハンドブック」、ポータルサイトでの制度周知、事例紹介のほか、育児休職復帰者セミナー、突然の介護に備えるためのセミナーも定期的実施しています。また男性従業員の育児参加も推進しており、2020年度の男性の育児支援休暇取得率は83.5%となりました。

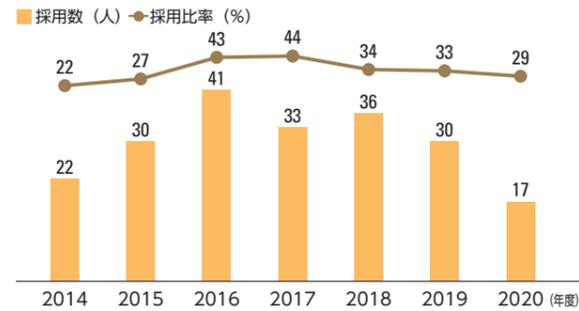
両立支援のイメージ



女性管理職比率推移(国内グループ16社)



女性総合職採用比率推移(国内グループ16社)



主な両立支援制度

- 早期育児休職復帰者への保育所補助制度
- 男性従業員の育児支援休暇制度(連続5日間有給)
- 積立保存年休の時間単位利用(育児・介護)
- 配偶者の海外転勤に帯同する場合の休職制度
- 高齢者見守りサービスの優待案内(介護) 等

社会 地域・社会への貢献

王子グループでは世界中に広がる拠点それぞれで、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」といった経営理念に則した、文化・スポーツの推進など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

企業主導型保育施設 ネピア ソダテラス



従業員の育児と仕事の両立支援と、企業の社会的責任から待機児童対策に寄与することを目的に東京都江戸川区のグループ社宅隣接地に2018年4月より保育園「ネピア ソダテラス」を開設し、地域住民の方々にもご利用いただいています。



「ソダテラス」という名称には「育て(大切に、すこやかに)」「照らす(未来を明るく)」「テラス(園庭で安心して遊べる)」の3つの意味をこめています。

藤原科学財団



第61回藤原賞贈呈式(2020年度)

藤原銀次郎翁によって設立された藤原科学財団の「藤原賞」は、日本の科学技術の発展に卓越した貢献をされた科学者を顕彰する歴史と権威ある賞として知られ、歴代受賞者からはノーベル賞受賞者も複数誕生しています。

王子ホールディングスは主に財政面から当財団を支援し、日本の科学技術の発展に貢献しています。

王子ホール



MAROワールド Vol.40 by 篠崎“まる”史紀&MAROカンパニーが受賞

多彩な主催公演と貸ホール事業を行い国内外より高い評価を受ける315席の音楽ホール。2004年にスタートしたヴァイオリンの篠崎“まる”史紀と王子ホールが企画・主催する「MAROワールド」が後進育成への貢献と極めて高い演奏クオリティ、エンターテインメント性等が評価され第33回ミュージック・ペンクラブ音楽賞「室内楽・合唱部門賞」を受賞しました。

スポーツ



レッドイーグルス北海道 新ユニフォーム記者会見

王子硬式野球部(愛知県春日井市)は都市対抗野球・日本選手権の優勝を目指しながら、地域貢献等にも力を入れています。

アイスホッケー部「王子イーグルス」(北海道苫小牧市)は、2021年4月よりクラブチーム「レッドイーグルス北海道」として活動。多くの企業や団体と連携し、アイスホッケー文化の醸成に努めています。

財務担当役員メッセージ

効果的な投資行動による 事業ポートフォリオの最適化

取締役専務グループ経営委員 磯野 裕之



当社グループの財務政策

当社グループは、2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画における経営基本方針である「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」のもと各経営戦略を進め、「持続可能な社会への貢献」を通じて、連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しています。このような基本方針のもとで定めた経営数値目標には、資本効率化や安定した株主への還元から「ROE10.0%」を定める一方、「ネットD/Eレシオ現状維持（中期経営計画を定めた2018年度の実績は0.7倍）」を定めており、当期のような経営環境の激変や成長するための戦略投資に備えて、営業キャッシュ・フローを創出する力を強化するとともに、外部からの資金調達と投資リターンを適切に管理し、純資産に対する純有利子負債残高を最適なレベルに維持するための指標として、財務戦略に取り入れています。

2020年度の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって世界経済が減速した影響から、国内外で製品の需要が落ち込み、特に第1四半期と第2四半期において前年に対して大幅な減収減益となりました。このような中、経費低減などのコストダウンに加えて、製品及び原材料の在庫を圧縮するなど、営業キャッシュ・フローの確保に取り組むとともに、資金面のリスク対応としては、前年度から開始した現預金の積み増しを継続し、手許流動性の確保に努めました。また、アフターコロナを見据え、将来の持続的な成長のために、重要な戦略については着実に進めています。その主なものは、GS Paperboard & Packaging Sdn. Bhd. の段ボール原紙マシン増設を始めとする成長市場における増産対策、王子製紙株式会社の新聞用紙マシンを段ボール原紙マシンへ改造する事業構造改革、ブラジルのCelulose Nippo-Brasileira (CENIBRA) 社の親会社である日伯紙パルプ資源開発株式会社による非支配株主の保有する自己株式の取得（2021年5月には、さらに自己株式の取得を進め、同社の全議決権を保有）などです。これらの投資に必要な資金を外部から調達する際には、金利の動向や調達環境、既存の借入金や社債の償還時期を総合的に勘案の上で、実施しました。

このような取り組みの結果、財務面では2020年度末の有利子負債残高が前年度末に対して660億円増加し、6,477億円となり、純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は前年度末に対して141億円増加し、5,114億円となりましたが、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.6倍と、経営数値目標の0.7倍以下の水準を維持しています。

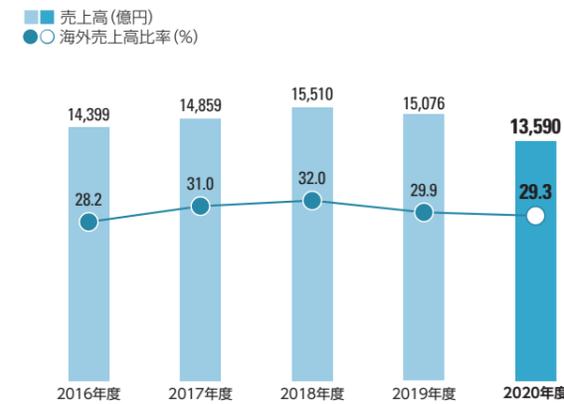
一方、2021年度の業績について、当社グループでは、緩やかな経済の回復を前提とし、設備投資効果の早期発現、コストダウン、パルプ販売価格の上昇を織り込み、業績の回復を見込んでいます。今回の新型コロナウイルス感染症の拡大によって生じた、社会・経済の構造的な変化に対応すべく、社債格付けA+（格付け投資情報センター）の維持・向上に努め、資金を機動的に調達し、成長分野に対しては、M&Aや設備投資、研究開発活動を引き続き積極的に行ってまいります。

当社グループは、投資家やアナリストの皆様方に、決算短信、有価証券報告書、事業報告書、統合報告書などで、正確且つタイムリーな情報発信を行うとともに、IR活動などを通じての対話を大切にしています。

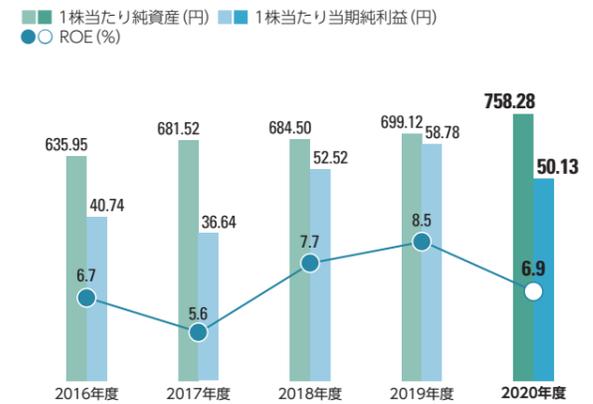
また、当社グループを支えて下さる株主の皆様方への還元については、今後の経営諸施策に備えるための内部留保も勘案しつつ、安定的に配当を継続していくことを基本方針としています。この方針に基づき、2021年3月期は、前期と同じ1株当たり14円の普通配当とさせていただきますとともに、株主優待制度を新たに導入しました。

今後、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大のような想定外の困難もニューノーマルと捉え、効果的な投資行動によって当社グループの事業ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

売上高・海外売上高比率



1株当たり純資産・1株当たり当期純利益・ROE



2020年度の業績について

2020年度は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、当社グループでも、印刷・情報用紙を始め、多くの製品でその影響から製品の需要が落ち込んだことや、パルプ市況が軟化した影響から、売上高は前年度を1,486億円(△9.9%)下回る13,590億円となりました。営業利益は、需要減による影響を挽回すべくコストダウンに努めたことに加え、原材料価格の下落による増益要因もありましたが、前年度を213億円(△20.1%)下回る848億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度を85億円(△14.7%)下回る496億円となりました。

財政状態について

営業キャッシュ・フローは、業績の悪化から税金等調整前当期純利益が前年度より173億円減少しましたが、製品の販売量が減少する中、棚卸資産の削減など、運転資金の圧縮に努め、1,271億円の収入（前年度は1,245億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形および無形固定資産の取得により、916億円の支出（前年度は648億円の支出）となりました。有形および無形固定資産の取得は、中期経営計画で定めた成長分野への戦略投資や品質改善、生産性向上、安全および環境のための投資などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増加により、199億円の収入（前年度は581億円の支出）となりました。

このような財政活動の結果、2020年度末の総資産は、棚卸資産が減少しましたが、現金及び預金、有形固定資産、及び退職給付に係る資産の増加により、前年度末に対して962億円増加し、19,814億円となりました。負債は、有利子負債の増加により、前年度末に対して622億円増加し、11,158億円となり、純資産は、利益剰余金の増加により、前年度末に対して339億円増加し、8,656億円となりました。

次期の業績見通し

次期の業績予想につきましては、緩やかな経済の回復を前提とし、設備投資効果の早期発現、コストダウン、パルプ販売価格の上昇を織り込み、売上高14,500億円、営業利益1,200億円、経常利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益700億円を見込んでいます。

2021年度は2019年度にスタートした中期経営計画の最終年度にあたります。新型コロナウイルスの感染拡大によりグローバルで経営環境が大きく変化し、消費構造やライフスタイル・働き方の多様化など、多くのチャンスとリスクが拡大することが想定されます。当社グループでは、引き続き、3つの基本方針である「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」に基づいた企業価値向上施策を着実に実行するとともに、コロナ禍による環境変化を見据えた事業構造改革を迅速かつ適切に行ってまいります。

財務データ概況

財産および損益の状況の推移

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高 (百万円)	1,439,855	1,485,895	1,550,991	1,507,607	1,358,985
営業利益 (百万円)	70,243	70,781	110,212	106,125	84,793
経常利益 (百万円)	52,949	65,958	118,370	101,289	83,061
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,270	36,222	51,977	58,181	49,635
総資産 (百万円)	1,901,029	1,960,753	1,951,369	1,885,280	1,981,438
純資産 (百万円)	759,198	810,011	815,406	831,657	865,606
1株当たり当期純利益 (円)	40.74	36.64	52.52	58.78	50.13
1株当たり純資産 (円)	635.95	681.52	684.50	699.12	758.28

- ① 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で除して算出しています。なお、期中平均株式数については自己株式数を控除しています。
- ② 1株当たり純資産は、期末発行済株式数で除して算出しています。なお、期末発行済株式数については自己株式数を控除しています。
- ③ 百万円未満は切り捨てて表示しています。

各事業部門の状況

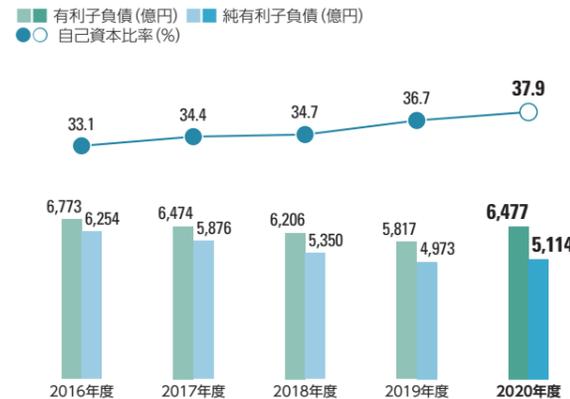
区分	売上高	営業利益
生活産業資材 (百万円)	647,489	38,090
機能材 (百万円)	182,338	11,480
資源環境ビジネス (百万円)	245,334	16,651
印刷情報メディア (百万円)	243,957	11,156
その他 (百万円)	270,188	6,752
計 (百万円)	1,589,308	84,132
調整額 (百万円)	△ 230,323	660
合計 (百万円)	1,358,985	84,793

- ① 調整額は、主として内部取引に関わる調整額です。
- ② 百万円未満は切り捨てて表示しています。

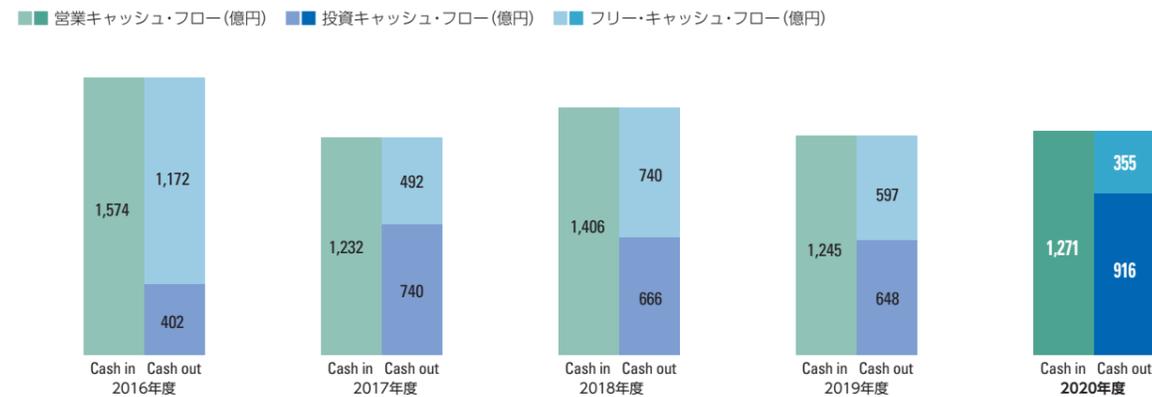
営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・売上高営業利益率



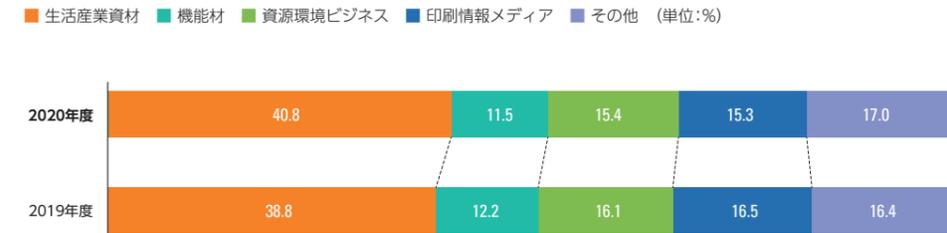
有利子負債・純有利子負債・自己資本比率



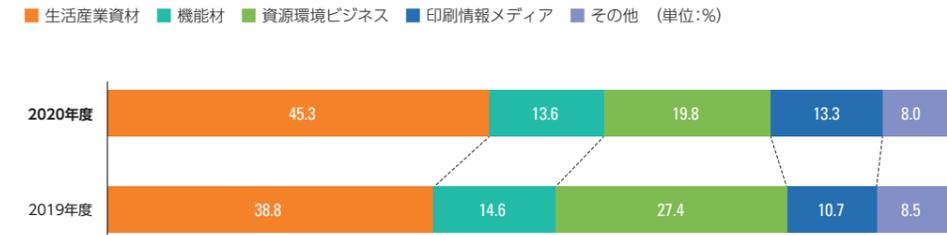
キャッシュ・フロー推移



事業部門別売上高構成比



事業部門別営業利益構成比



* 事業部門別の売上高および営業利益構成比は、調整額(内部取引に関わる調整額等)を除いて計算しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	73,943	130,529	支払手形及び買掛金	209,669	197,950
受取手形及び売掛金	301,682	297,718	短期借入金	172,027	129,963
有価証券	10,381	5,725	コマーシャル・ペーパー	14,000	—
商品及び製品	98,483	86,440	1年内償還予定の社債	20,000	—
仕掛品	23,467	19,273	未払金	16,330	20,741
原材料及び貯蔵品	94,946	89,090	未払費用	48,485	48,874
短期貸付金	3,749	4,324	未払法人税等	22,984	11,526
未収入金	20,232	19,608	その他	29,479	32,657
その他	15,407	17,734	流動負債合計	532,976	441,713
貸倒引当金	△1,811	△1,675	固定負債		
流動資産合計	640,484	668,770	社債	80,000	155,000
固定資産			長期借入金	295,647	362,718
有形固定資産			繰延税金負債	48,412	59,892
建物及び構築物	670,400	685,779	再評価に係る繰延税金負債	7,803	7,739
減価償却累計額	△482,113	△494,548	退職給付に係る負債	54,213	54,010
建物及び構築物(純額)	188,286	191,231	長期預り金	7,492	7,305
機械装置及び運搬具	2,376,088	2,389,121	その他	27,078	27,450
減価償却累計額	△2,078,455	△2,090,184	固定負債合計	520,647	674,117
機械装置及び運搬具(純額)	297,632	298,937	負債合計	1,053,623	1,115,831
工具、器具及び備品	60,765	60,791	純資産の部		
減価償却累計額	△55,205	△55,099	株主資本		
工具、器具及び備品(純額)	5,560	5,691	資本金	103,880	103,880
土地	235,700	239,052	資本剰余金	110,750	109,100
林地	109,664	105,560	利益剰余金	457,568	493,224
植林立木	85,858	85,584	自己株式	△13,577	△13,400
リース資産	50,587	55,844	株主資本合計	658,623	692,805
減価償却累計額	△15,738	△19,767	その他の包括利益累計額		
リース資産(純額)	34,849	36,077	その他有価証券評価差額金	21,004	31,654
建設仮勘定	58,241	79,279	繰延ヘッジ損益	△957	2,721
有形固定資産合計	1,015,794	1,041,413	土地再評価差額金	5,813	5,684
無形固定資産			為替換算調整勘定	2,390	△6,418
のれん	4,672	3,122	退職給付に係る調整累計額	5,261	24,533
その他	8,388	9,049	その他の包括利益累計額合計	33,512	58,176
無形固定資産合計	13,060	12,171	新株予約権	216	199
投資その他の資産			非支配株主持分	139,305	114,426
投資有価証券	150,831	163,961	純資産合計	831,657	865,606
長期貸付金	7,558	6,933	負債・純資産合計	1,885,280	1,981,438
長期前払費用	3,998	3,692			
退職給付に係る資産	32,019	60,993			
繰延税金資産	7,184	7,074			
その他	15,258	17,379			
貸倒引当金	△910	△952			
投資その他の資産合計	215,941	259,083			
固定資産合計	1,244,796	1,312,668			
資産合計	1,885,280	1,981,438			

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,507,607	1,358,985
売上原価	1,143,665	1,031,553
売上総利益	363,942	327,431
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	141,674	131,590
保管費	7,006	6,506
従業員給料	52,360	51,921
退職給付費用	1,214	853
減価償却費	5,582	6,343
その他	49,978	45,422
販売費及び一般管理費合計	257,816	242,638
営業利益	106,125	84,793
営業外収益		
受取利息	2,172	1,121
受取配当金	3,146	3,170
持分法による投資利益	2,889	142
為替差益	—	4,616
受取保険金	760	1,894
その他	5,335	3,630
営業外収益合計	14,305	14,576
営業外費用		
支払利息	6,948	6,791
設備転貸損	—	2,836
為替差損	4,797	—
その他	7,396	6,680
営業外費用合計	19,142	16,308
経常利益	101,289	83,061
特別利益		
受取保険金	1,513	2,866
事業譲渡益	—	906
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う利益	—	808
その他	5,579	1,164
特別利益合計	7,092	5,746
特別損失		
災害による損失	2,583	2,065
事業構造改善費用	2,758	1,977
固定資産除却損	1,910	1,459
特別退職金	436	995
その他	2,554	1,425
特別損失合計	10,242	7,923
税金等調整前当期純利益	98,138	80,883
法人税、住民税及び事業税	35,018	28,830
法人税等調整額	△1,380	354
法人税等合計	33,637	29,185
当期純利益	64,500	51,698
非支配株主に帰属する当期純利益	6,319	2,062
親会社株主に帰属する当期純利益	58,181	49,635

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			財務活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,138	80,883	短期借入金の純増減額(△は減少)	17,715	△4,049
減価償却費	63,379	62,758	コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	11,000	△14,000
のれん償却額	1,898	1,099	長期借入れによる収入	4,203	71,279
植林立木の簿価払出し額	8,656	6,958	長期借入金の返済による支出	△80,650	△43,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△211	△52	社債の発行による収入	29,789	74,561
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,468	△2,913	社債の償還による支出	△20,000	△20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,750	760	子会社の自己株式の取得による支出	-	△24,162
受取利息及び受取配当金	△5,319	△4,292	リース債務の返済による支出	△4,770	△4,786
支払利息	6,948	6,791	配当金の支払額	△12,883	△13,888
為替差損益(△は益)	2,475	△3,946	その他	△2,552	△1,770
持分法による投資損益(△は益)	△2,889	△142	財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,148	19,932
固定資産除却損	1,910	1,459	現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,737	△2,169
事業構造改善費用	2,758	1,977	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196	53,310
事業譲渡損益(△は益)	-	△906	現金及び現金同等物の期首残高	82,794	82,390
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損益(△は益)	-	△808	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	7
売上債権の増減額(△は増加)	31,729	1,870	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△216	△39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,968	20,163	現金及び現金同等物の期末残高	82,390	135,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,609	△11,933			
その他	△10,176	6,807			
小計	154,002	166,535			
利息及び配当金の受取額	6,231	5,397			
利息の支払額	△5,892	△5,623			
法人税等の支払額	△29,850	△39,202			
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,491	127,107			
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却及び償還による収入	2,730	-			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△92,454	△94,674			
有形及び無形固定資産の売却による収入	594	854			
投資有価証券の取得による支出	△1,190	△1,916			
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,543	1,163			
貸付けによる支出	△1,113	△1,066			
貸付金の回収による収入	2,383	1,396			
その他	△1,295	2,682			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,801	△91,559			

第三者保証



独立した第三者保証報告書

2021年9月10日

王子ホールディングス株式会社
代表取締役社長 加来 正年 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 

当社は、王子ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した王子グループ統合報告書 2021(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日まで(労働災害発生率については2020年1月1日から2020年12月31日まで)を対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAIE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的な手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的な手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した王子マテリア株式会社富士工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

グループ会社一覧

<p>産業資材 カンパニー</p>	<p>王子産業資材マネジメント(株) 王子マテリア(株) ■北陽紙工(株) ■宇都宮紙工(株) ■新日本フエザーコア(株) ■佐賀板紙(株) 王子コンテナ(株) ■ムサシ王子コンテナ(株) ■関東パック(株) ■本州リーム(株) ■和歌山王子コンテナ(株) ■関西パック(株) ■千代田明和ダンボール(株) ■日本青果包装(株) ■協同紙工(株) ■協同日之出産業(株) ■昆山王子過濾製品有限公司 ■南通王子過濾製品有限公司</p>	<p>森紙業(株) ■森紙販売(株) ■北海道森紙業(株) ■東北森紙業(株) ■仙台森紙業(株) ■常陸森紙業(株) ■群馬森紙業(株) ■長野森紙業(株) ■新潟森紙業(株) ■静岡森紙業(株) ■東海森紙業(株) ■北陸森紙業(株) ■鳥取森紙業(株) ■四国森紙業(株) ■九州森紙業(株) ■(株)アイパックス ■フジ(株)</p>	<p>Oji Asia Packaging Sdn. Bhd. GSPP Group GS Paperboard & Packaging Sdn. Bhd. GS Paperboard & Packaging(Selangor) Sdn. Bhd. Oji GS Packaging (Yangon) Co., Ltd. Harta Packaging Group Harta Packaging Industries Sdn. Bhd. Harta Packaging Industries (Perak) Sdn. Bhd. Harta Packaging Industries (Selangor) Sdn. Bhd. Trio Paper Mills Sdn. Bhd. Chiga Light Industries Sdn. Bhd. Harta Fleksipak Sdn. Bhd. Harta Packaging Industries (Cambodia) Ltd. Ojitex Harta Packaging (Sihanoukville) Ltd. Oji Packaging (Cambodia) Co., Ltd. ■United Kotak Bhd.</p>	<p>■Ojitex (Vietnam) Co., Ltd. ■Ojitex Haiphong Co., Ltd. ■United Packaging Co., Ltd. ■S.Pack & Print Public Co., Ltd. — Sahakij Packaging Co., Ltd. ■PT Oji Sinar Mas Packaging ■Oji India Packaging Pvt. Ltd. 王子インターパック(株) Oji Interpack Korea Ltd. 蘇州王子包装有限公司 — 王子包装科技(重慶)有限公司 Oji Interpack Singapore Pte. Ltd. Oji Interpack, Inc. Oji Interpack India Pvt. Ltd. Oji Interpack Vietnam Co., Ltd. O&C ペーパーバッグホールディングス(株) ※中間持株会社 王子製袋(株) — (株)桶見製袋所 王子包装(上海)有限公司 中部紙工(株) — Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd. 中越パッケージ(株) — 中央紙工(株) ■王子パッケージング(株) ■王子アドバ(株) ■九州パッケージ(株)</p>
<p>生活消費財 カンパニー</p>	<p>王子ネピア(株) ■王子製紙ネピア(蘇州)有限公司 ■Oji Asia Household Product Sdn. Bhd. OAH Marketing Sdn. Bhd.</p>	<p>■People & Grit (M) Sdn. Bhd. People & Grit Marketing Sdn. Bhd. Supplymark Sdn. Bhd. We Love Marketing Sdn. Bhd. ■PT Indo Oji Sukses Pratama ※持分法適用会社 ■PT Oji Indo Makmur Perkasa ※持分法適用会社</p>		
<p>機能材 カンパニー</p>	<p>(株)王子機能材事業推進センター ■王子タック(株) ■新タック化成(株) ■王子キノクロス(株) 王子奇能紙業(上海)有限公司 ■(株)チューエツ</p>	<p>王子エフテックス(株) ■江別王子紙業(株) ■陽光王子(寿光)特殊紙有限公司 ※持分法適用会社</p>	<p>王子イメージングメディア(株) ■王子計測機器(株) ■Kanzaki Specialty Papers, Inc. ■Kanzan Spezialpapiere GmbH ■Oji Paper (Thailand) Ltd. ■Oji Label (Thailand) Ltd. ■Oji Papéis Especiais Ltda.</p>	<p>■Hyper-Region Labels Sdn. Bhd. ■Tele-Paper (M) Sdn. Bhd. — Sonofax Sdn. Bhd. Ge-Pap Sdn. Bhd. SRE-Marketing Sdn. Bhd. SPNL Print Sdn. Bhd.</p>
<p>資源環境ビジネス カンパニー</p>	<p>王子グリーンリソース(株) ■王子製紙国際貿易(上海)有限公司 ■日伯紙パルプ資源開発(株) ■Celulose Nipo-Brasileira S.A. (CENIBRA) Cenibra Logistica Ltda. Cenibra Internacional Serviços e Comércio (Sociedade Unipessoal) Lda Cenibra Trading Ltd. Cenibra, Inc.</p>		<p>■Pan Pac Forest Products Ltd. (Pan Pac) — Pan Pac Forest Products (Otago) Ltd. ■王子木材緑化(株) ■王子フォレストリー(株) ■Southland Plantation Forest Co. of New Zealand Ltd. (SPFL) ■Albany Plantation Forest Co. of Australia Pty. Ltd. (APFL) ■Green Triangle Plantation Forest Co. of Australia Pty. Ltd. (GPFL) ■Albany Plantation Export Co., Pty. Ltd. ■PT Korintiga Hutani (KTH) ※持分法適用会社 ■クイニョン植林(株) ※中間持株会社 Quy Nhon Plantation Forest Co. of Vietnam Ltd. (QPFL) BINH DINH CHIP CORPORATION ■Truong Thanh Oji Plantation Forest Co., Ltd. (TTO) ■惠州南油林業経済発展有限公司 (KPFL)</p>	<p>■王子グリーンエナジー白糠(株) ■王子グリーンエナジー日南(株) ■王子グリーンエナジー江別(株) ■王子グリーンエナジー徳島(株) ■エム・ピー・エム・王子エコエネルギー(株) ■王子・伊藤忠エネクス電力販売(株) ※持分法適用会社 ■王子エコマテリアル(株) — 旭進紙業(株) ■王子コーンスターチ(株) — 王子齋藤紙業(株) 王子通商(株)</p>
<p>印刷情報メディア カンパニー</p>	<p>王子製紙(株) ■苫小牧王子紙業(株) ■(株)苫小牧協和サービス ■王子紙業(株) ■米子王子紙業(株) ■富岡王子紙業(株) ■日南王子紙業(株)</p>	<p>江蘇王子製紙有限公司 ■O&C アイポリーボード(株) ※持分法適用会社</p>		
<p>コーポレートマネジメント グループ</p>	<p>王子マネジメントオフィス(株) ■王子不動産(株) ■旭洋(株) ■富士加工(株) ■(株)ギンポーパック ■(株)王子ホール ■王子製紙保険サービス(株) ■(株)ホテルニュー王子 ■(株)王子総合病院</p>	<p>■王子ファーマ(株) ■OCM ファイバートレーディング(株) Oji Forest Products Vietnam Co., Ltd. ■(株)ユボ・コーポレーション ※持分法適用会社 ■Oji Asia Management Sdn. Bhd. ■Oji Myanmar Packaging Co., Ltd. ■王子製紙管理(上海)有限公司</p>	<p>王子オセアニアマネジメント(株) Oji Fibre Solutions Group (Oji FS) Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. Oji Fibre Solutions (AUS) Pty. Ltd. Oji Foodservice Packaging Solutions (AUS) Pty. Ltd. Oji Fibre Solutions (QLD) Pty. Ltd. Oji Cardboard Carton Solutions Pty. Ltd.</p>	<p>中越パルプ工業(株) ※持分法適用会社 三菱製紙(株) ※持分法適用会社 石塚王子ペーパーパッケージング(株) ※持分法適用会社</p>
<p>シェアードサービス会社</p>	<p>■王子物流(株) — 王子陸運(株)、平田倉庫(株) ■王子エンジニアリング(株) — 王子工営北海道(株)、王子工営中部(株) ■王子ビジネスセンター(株) ■王子ヒューマンサポート(株)</p>			

連結子会社および非連結子会社、持分法適用子会社より抜粋して記載。(2021年3月31日時点)

会社概要・株式情報

会社概要 (2021年3月31日)

会社名	王子ホールディングス株式会社 (英語表記: Oji Holdings Corporation)
代表取締役社長	加来 正年 (2019年4月1日就任)
本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座四丁目7番5号
創業	1873年 (明治6年) 2月12日
設立	1949年 (昭和24年) 8月1日
資本金	103,880百万円
発行可能株式総数	2,400,000,000株
発行済株式総数 (うち自己株式)	1,014,381,817株 (22,271,458株)
株主数	67,159名
連結従業員数	36,034名

株式情報 (2021年3月31日)

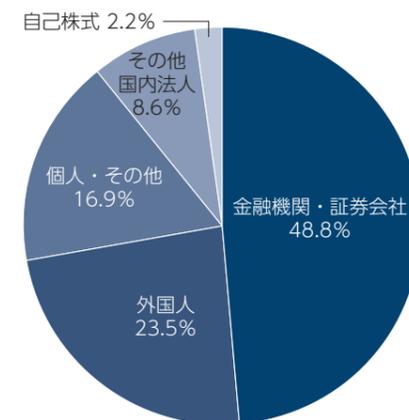
上場証券取引所	東京
証券コード	3861
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル	0120-782-031

大株主の状況 (2021年3月31日)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	97,197	9.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	64,605	6.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	34,808	3.5
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
日本生命保険相互会社	25,658	2.6
株式会社みずほ銀行	21,636	2.2
王子グループ従業員持株会	19,933	2.0
農林中央金庫	16,654	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	15,425	1.6

①当社は、自己株式を22,271千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ②持株比率は、自己株式(22,271千株)を控除して計算しております。
 ③千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率 (2021年3月31日)



王子グループの1年

2020

- 4月: 木質由来の医薬品開発を目的とする新会社「王子ファーマ株式会社」設立
- 5月: 森紙業千葉事業所 営業生産開始
- 6月: All Made in Japan 「アイソレーションガウン」発売開始
- 7月: All Made in Japan 「ネピア長時間フィットマスク」発売開始
- 8月: パルプモールド製品「PaPiPress」のサンプル提供開始
- 9月: 石塚王子ペーパー パッケージング 飲料用紙容器事業開始
- 10月: 「環境ビジョン2050」、 「環境行動目標2030」制定
- 11月: 紙Net封筒、第44回木下賞「新規創出部門」受賞
- 12月: 王子ネピア江戸川工場 営業生産開始

2021

- 1月: 鼻セレブ「日本ネーミング大賞2020」最優秀賞受賞
- 2月: 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同
- 3月: 王子イーグルス クラブチーム化発表 新チーム名称は、レッドイーグルス北海道

PT Oji Sinar Mas Packaging 営業生産開始

ネピア プレミアムソフト トイレットロール2倍巻 販売開始

「自動包装システム(Carton Wrap)を使用した輸送箱の最適化包装」 2020年日本パッケージングコンテスト 「経済産業大臣賞」受賞

領域をこえ 未来へ

OJI



王子ホールディングス株式会社

コーポレートガバナンス本部 広報IR室

〒104-0061 東京都中央区銀座4-7-5

<https://www.ojiholdings.co.jp/>

2021年9月発行

